

多摩市の人口動向について

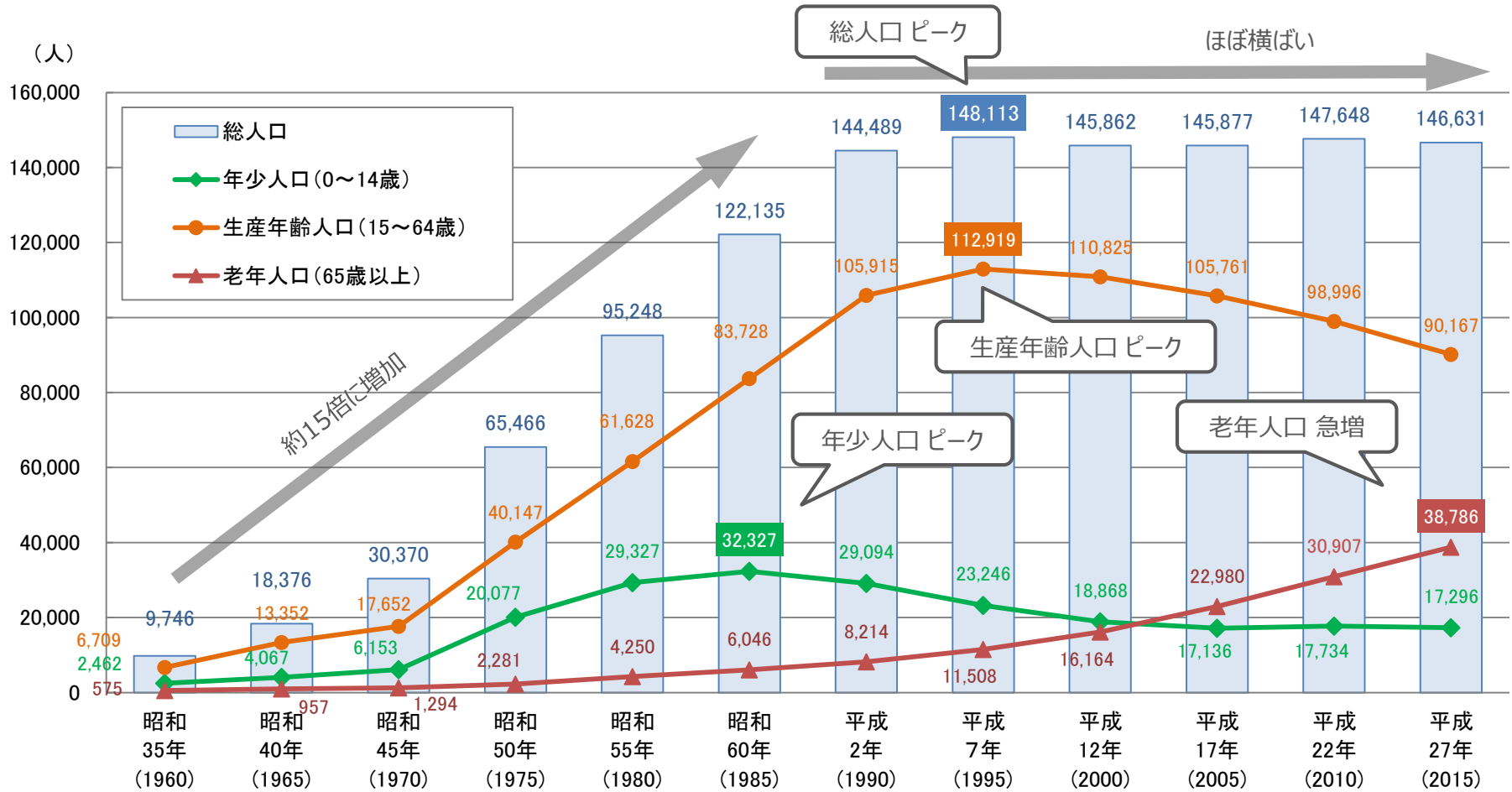
～ 人口ビジョン 検討資料 ～

令和2年8月

1. 多摩市の人口の現状分析

■ 人口の推移（総人口・年齢3区分別）

～近年は人口横ばい・高齢者が急増～



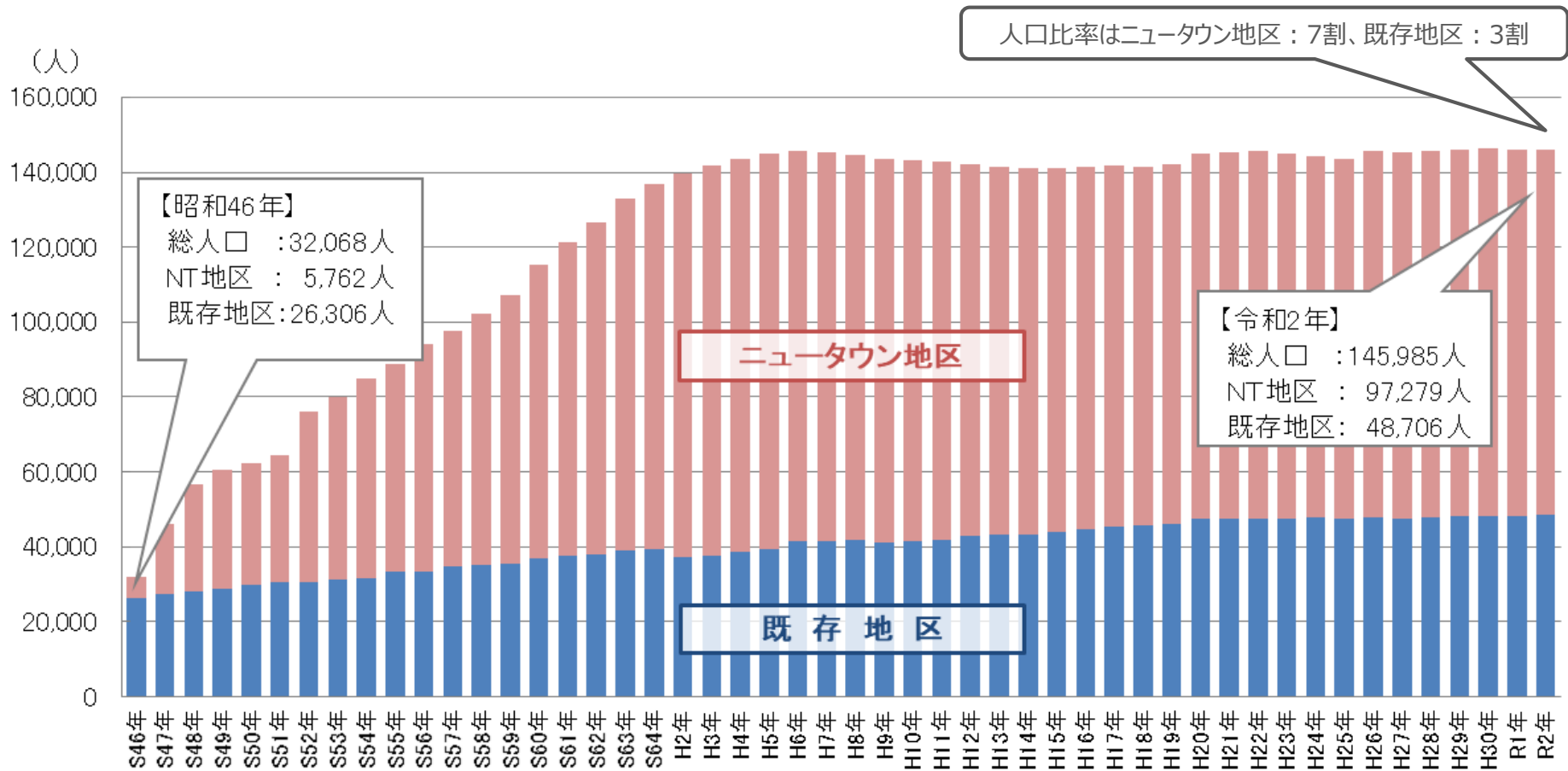
<参考> 令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口（総人口）：148,823人
 年少人口：17,258人 生産年齢人口：89,222人 老年人口：42,343人

出典：国勢調査（年齢3区分は不詳は含まない）

- ・昭和35年には1万人に満たなかった総人口は多摩ニュータウン開発に伴い大幅に増加し、平成2年までの30年間に約15倍の14万人台まで増加。以降はほぼ横ばいで、平成27年では146,631人となっている。
- ・生産年齢人口（15歳～64歳）は平成7年をピークに減少傾向
- ・老年人口（65歳以上）は近年増加傾向であり、平成17年には年少人口（0～14歳）を上回り高齢化が進行

■ (参考) 地区別の人口推移

～ニュータウン開発による人口増が顕著～

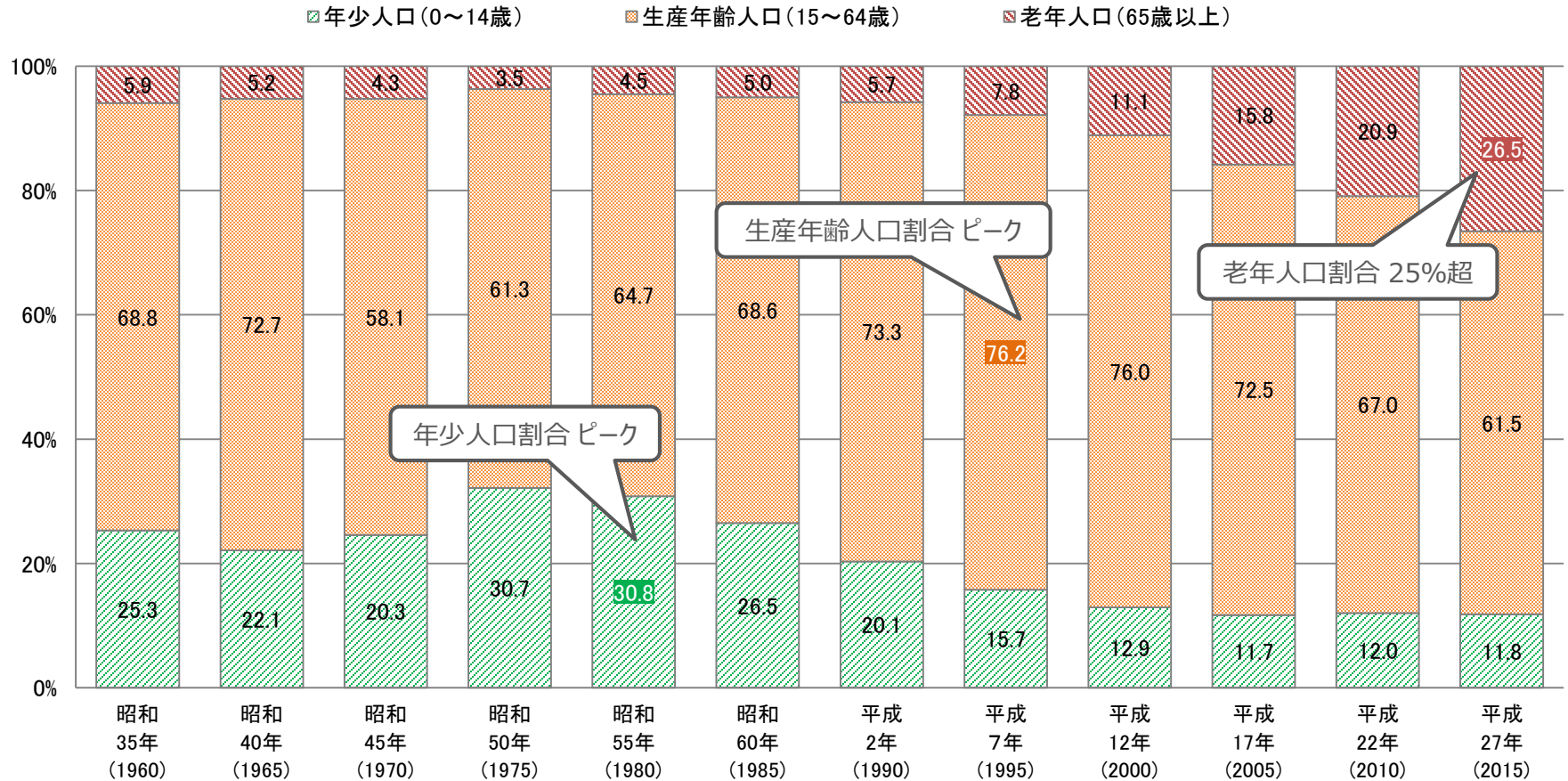


出典：住民基本台帳人口（各年1月1日・外国人登録は含まない）

- ・昭和46年の多摩ニュータウン第1次入居以来、急速に人口が増加
- ・平成27年の人口比率はニュータウン地区が66.6%、既存地区が33.4%
- ・昭和46年から令和2年にかけて、ニュータウン地区で9万人増加、既存地区で2万人増加、計11万人の増加

■ 年齢3区分別人口割合の推移

～近年は高齢化が急速に進行～



<参考> 令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口

年少人口：11.6%、生産年齢人口：60.0%、老年人口：28.5%

出典：国勢調査（不詳は含まない）

- ・年少人口（0～14歳）の割合は昭和55年をピークに減少傾向
- ・生産年齢人口（15～64歳）の割合は平成7年をピークに減少傾向
- ・老年人口（65歳以上）の割合は平成17年から年少人口（0～14歳）を上回り、平成27年では25%を超える高齢化率

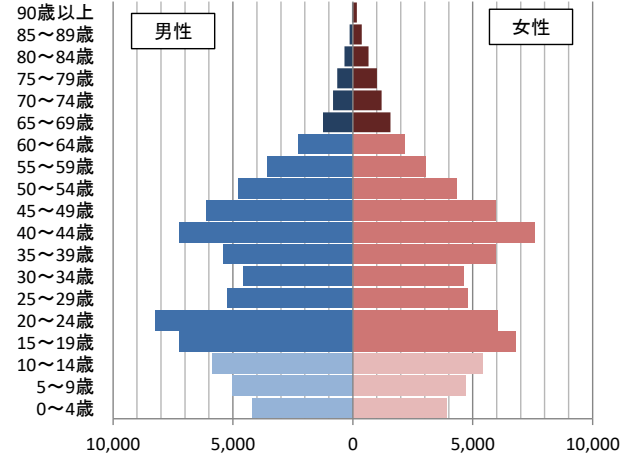
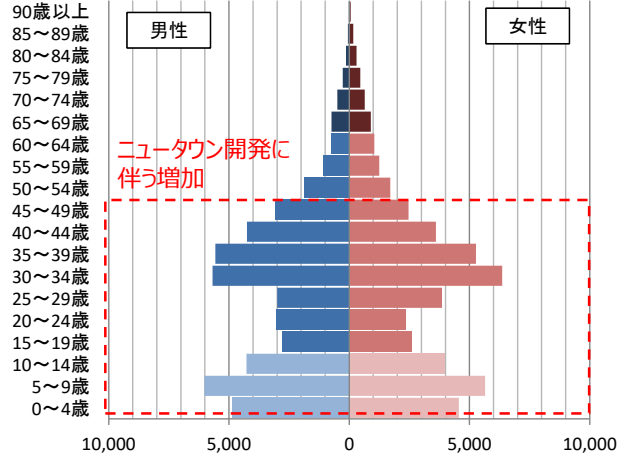
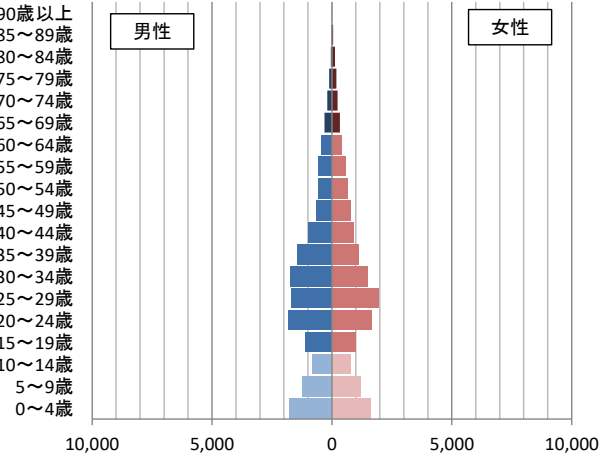
■ 人口構造の推移（人口ピラミッド）

～50年間で大きく変化・重心が高年齢層へ～

昭和45年(1970年)

昭和55年(1980年)

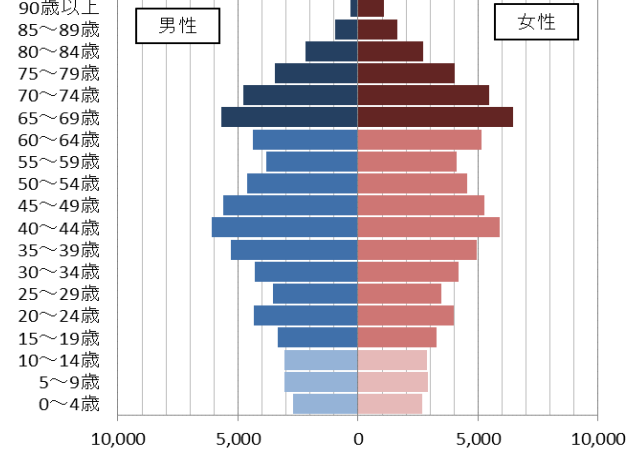
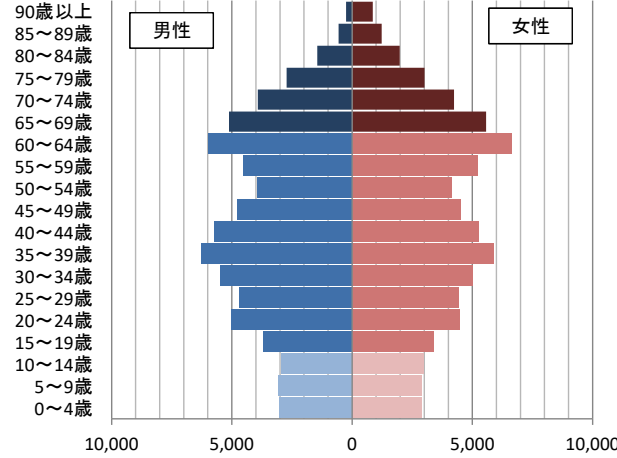
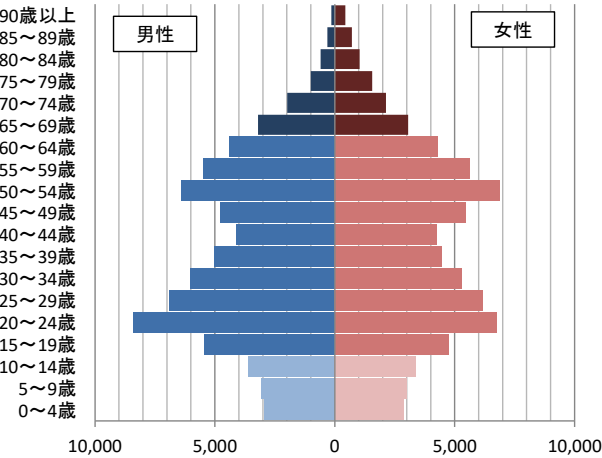
平成2年(1990年)



平成12年(2000年)

平成22年(2010年)

平成27年(2015年)

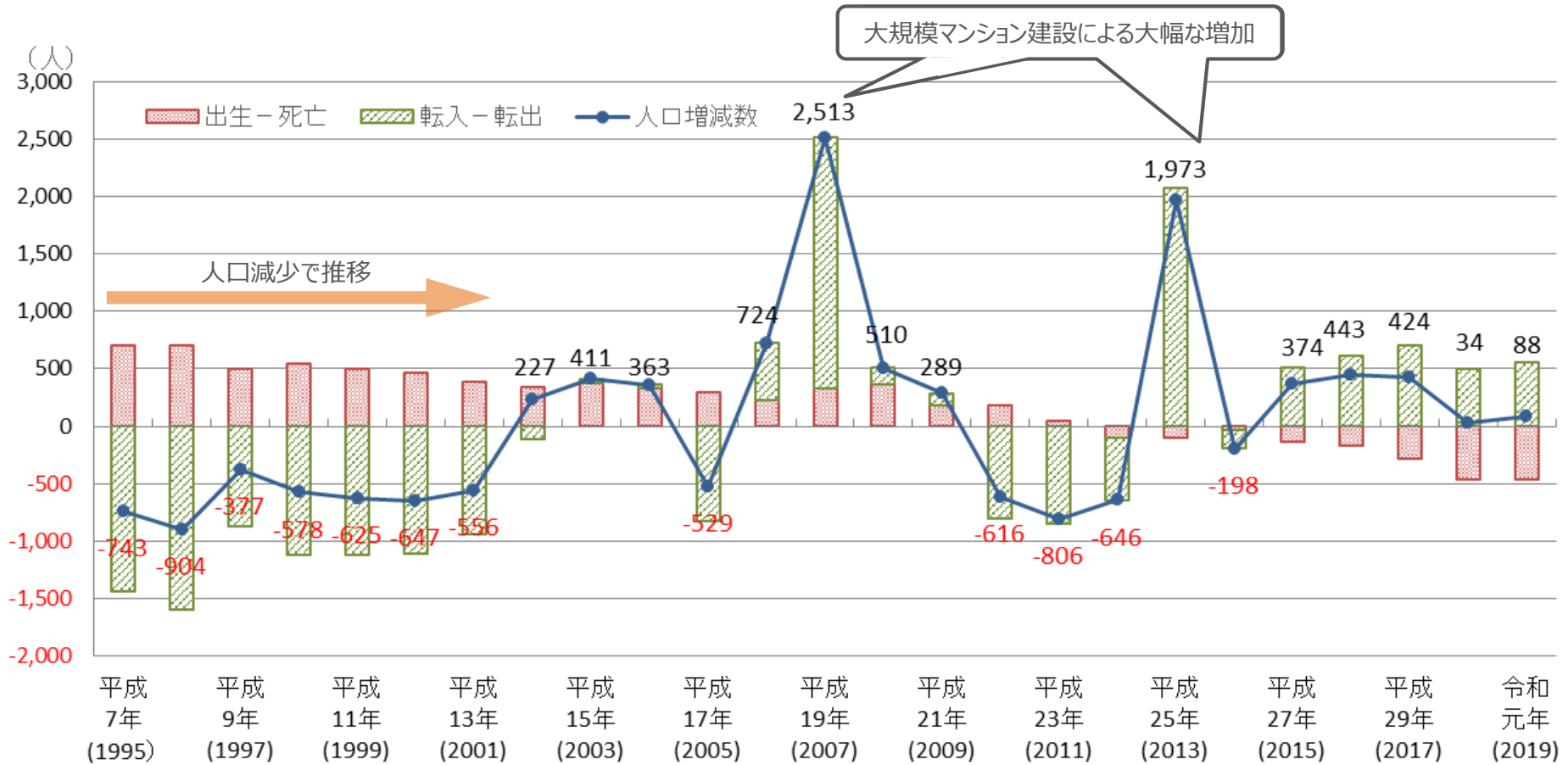


出典：国勢調査（不詳は含まない）

・人口構造はこの50年間で大きく変化しており、特に多摩ニュータウン開発期に増加した世代（当時20～40歳代が中心）の高齢化により高齢者が増加する一方で若年層が減少する傾向

■ 人口増減の推移

～人口動態には社会増減が大きく影響～

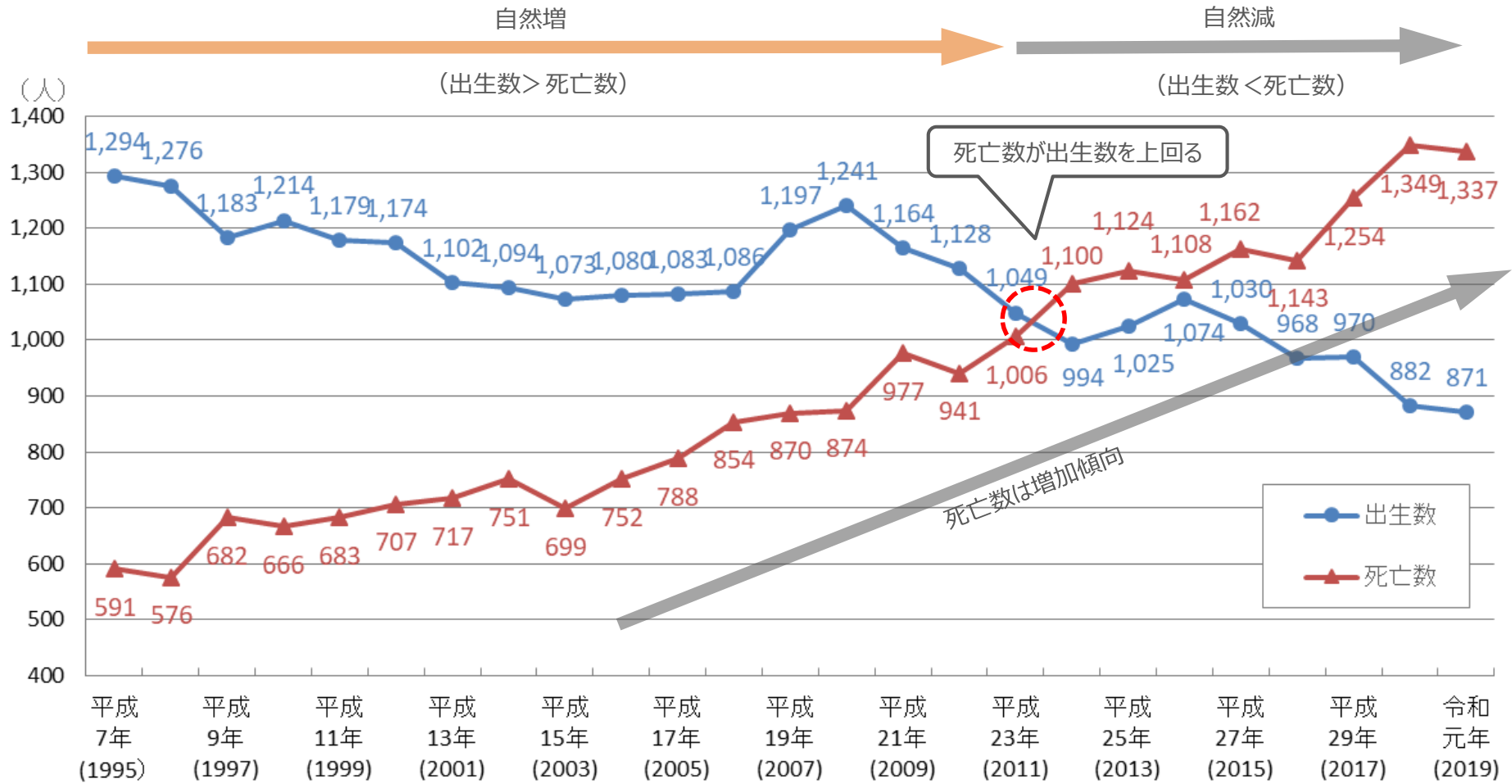


出典：住民基本台帳人口

- ・平成13年までは社会減（転出超過）の影響により人口減で推移し、その後は増減を繰り返している。
- ・特に平成19年、25年は大規模マンション建設による社会増（転入超過）による人口増が顕著であり、社会増減が人口動態に大きく影響
- ・平成23年までは自然増であったが、近年は自然減に転じている。
- ・平成27年以降は自然減より多い社会増で推移しているため、人口増で推移している。

■ 出生数・死亡数の推移

～近年は死亡数が出生数を上回る～

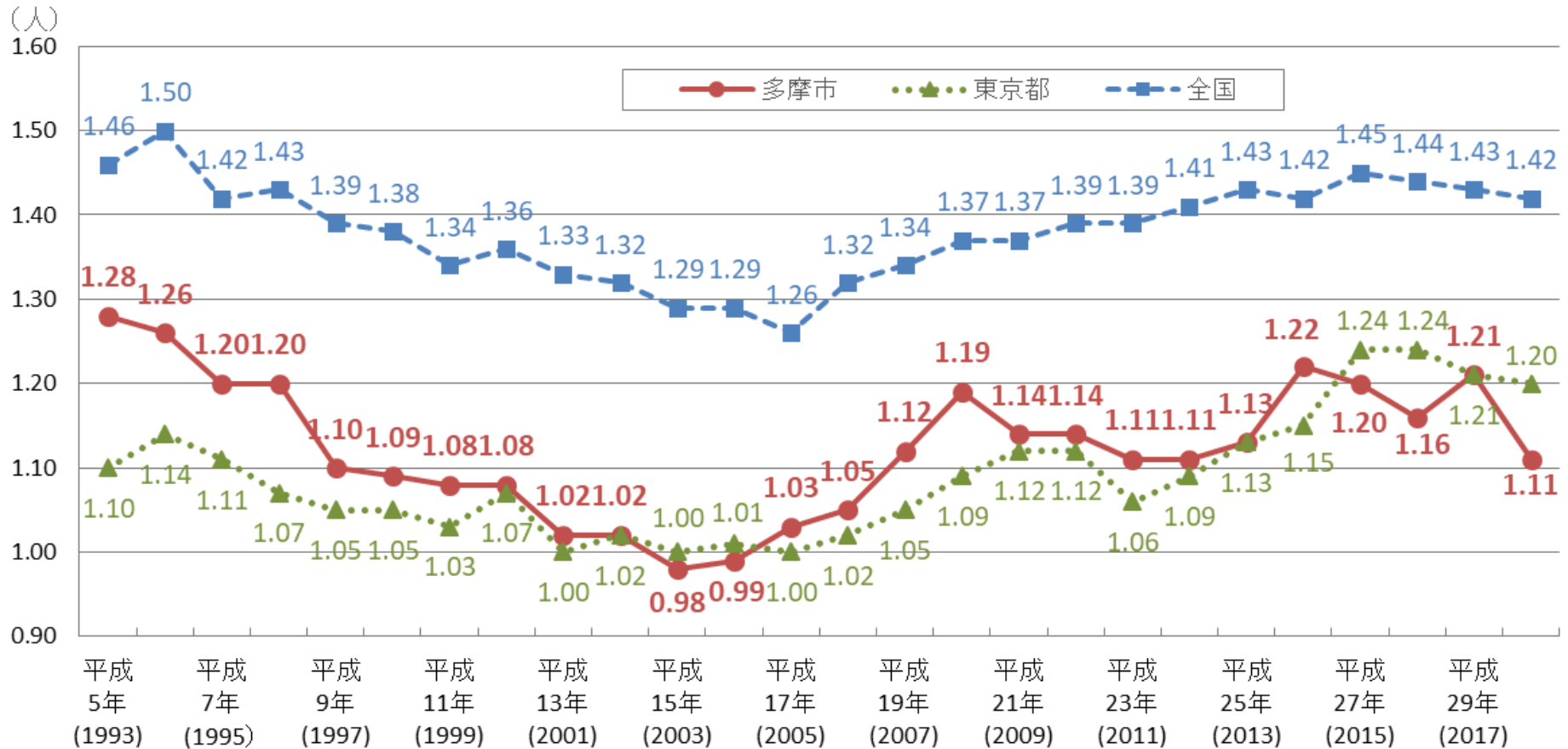


出典：住民基本台帳人口

- ・出生数は平成19年、25年の大規模マンション建設による社会増により、その年と次の年に増加が見られるが、その他の年は毎年徐々に減少している。
- ・死亡数は毎年増加傾向にある。
- ・平成23年までは自然増、平成24年以降は死亡数が出生数を上回り、自然増から自然減に転じている。

■ 合計特殊出生率の推移

～直近では東京都平均と同水準～



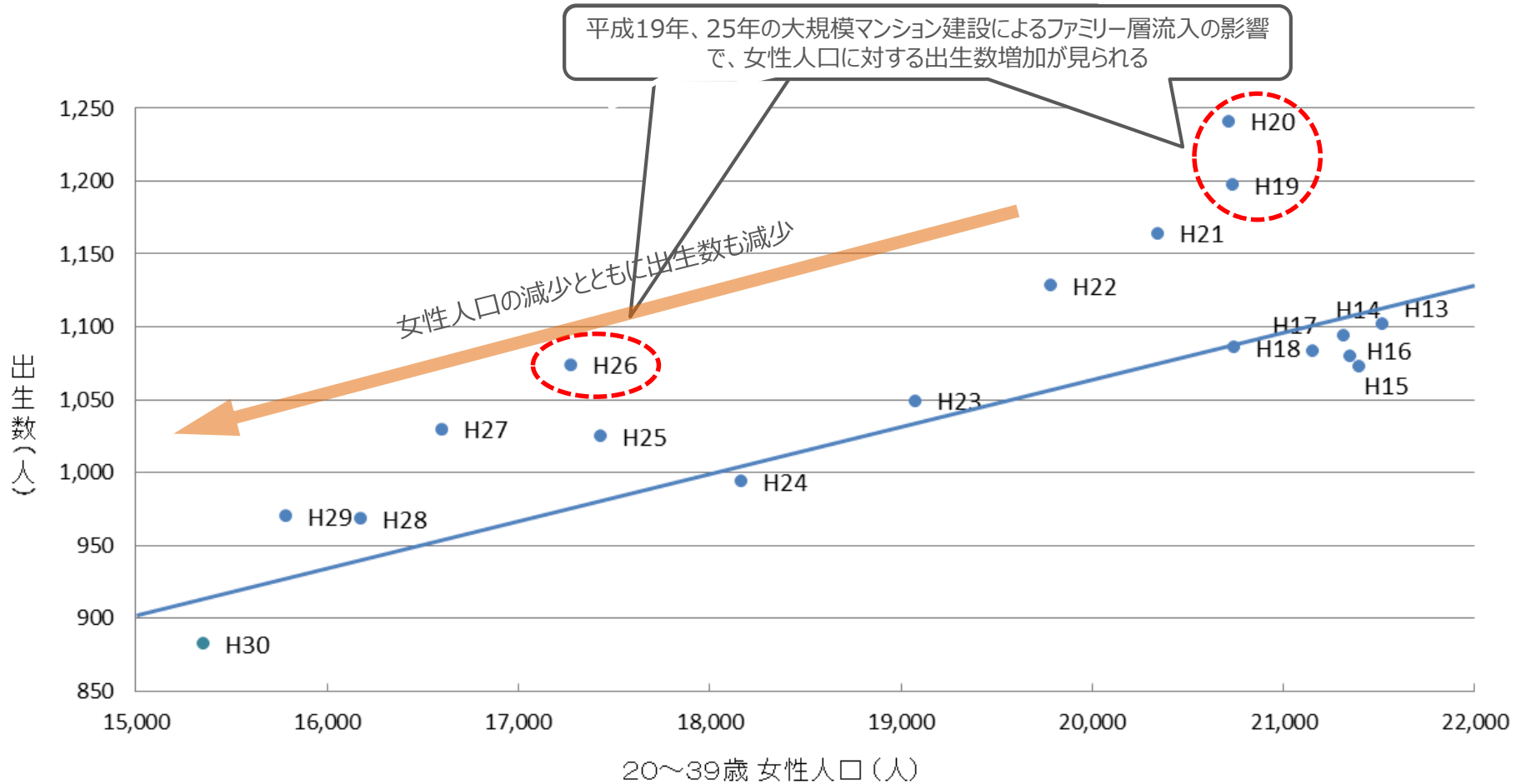
出典：厚生労働省「人口動態統計」

- ・多摩市の合計特殊出生率※は全国平均を大きく下回り、総じて東京都平均を上回る水準で推移している。
- ・平成30年は、多摩市は1.11であり、同年の東京都平均1.20から0.09ポイント下回り、前年から0.10ポイント低下している。

※ 合計特殊出生率…1人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数で出産期と想定した15～49歳までの女性の年齢別出生率を合算したもの

■ 出生数と20・30歳代女性人口の関係

～女性人口とともに出生数も減少～

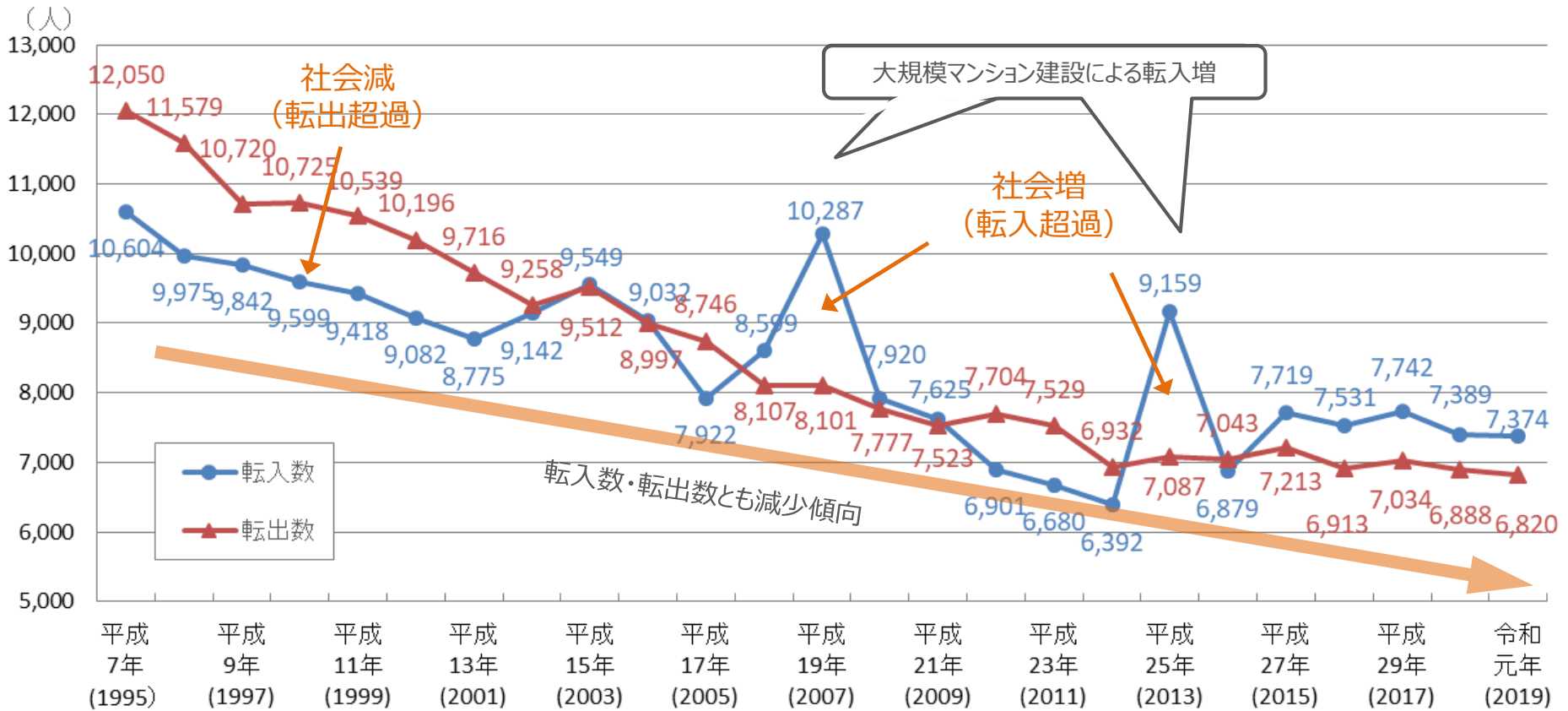


出典：住民基本台帳

- ・20～39歳（20・30歳代）の女性人口は減少傾向であり、特に平成22年以降は団塊ジュニア世代が40歳代に移行し、減少幅が大きくなっている
- ・女性人口と出生数はある程度の比例関係があり、近年は女性人口の減少と連動し出生数も減少

■ 転入数・転出数の推移

～近年は転入超過の傾向～

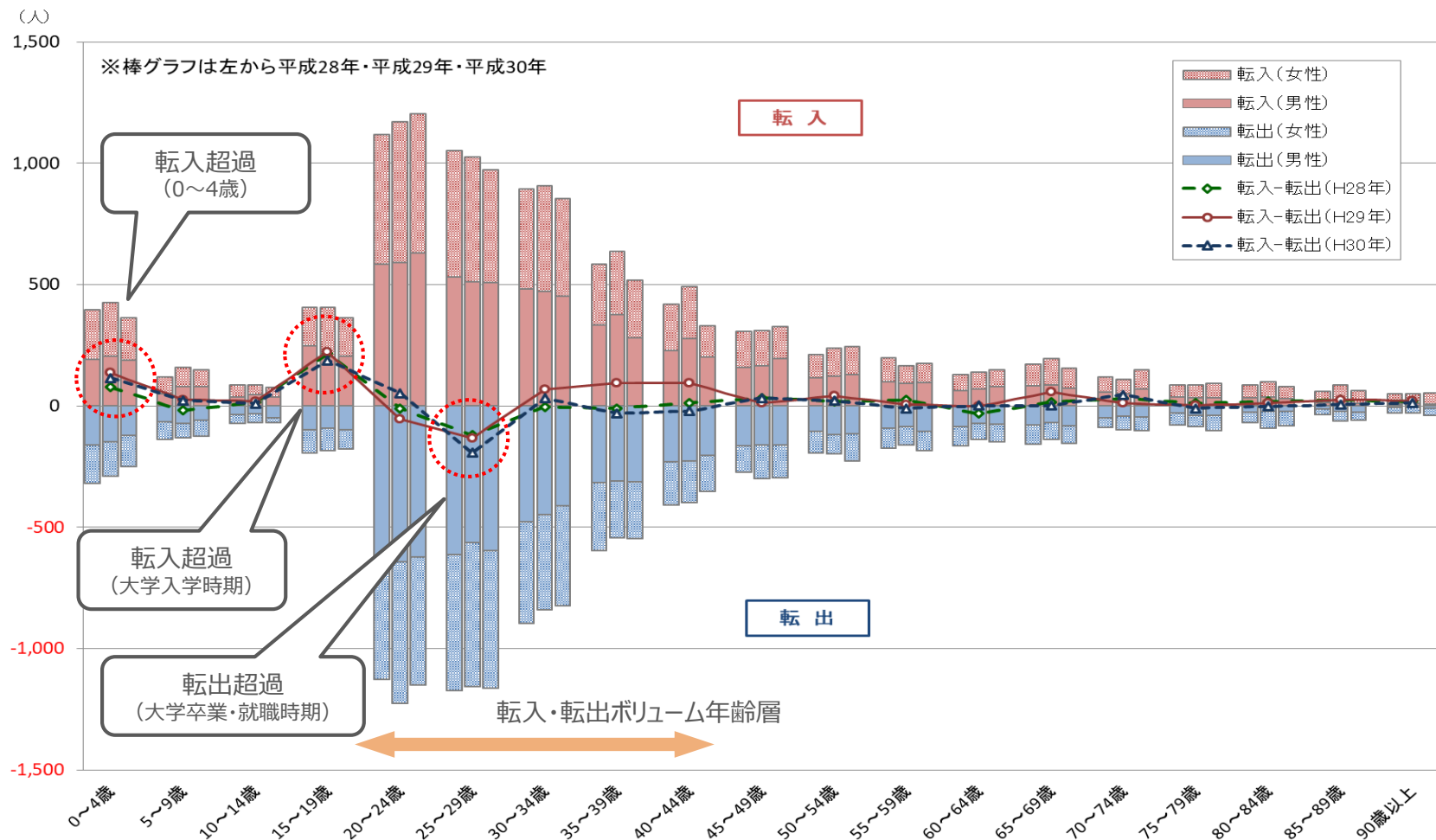


出典：住民基本台帳人口

- ・転入数・転出数ともに減少傾向となっている。
- ・平成19年、25年は大規模マンション建設により大幅な転入数の増加が見られる。
- ・平成27年以降については、社会増（転入超過）の状況

■ 転入・転出の状況（年齢5歳階級別）

～20・30歳代が転入・転出とも多い～



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告（平成28・29・30年・外国人登録は含まない）

- ・人口移動（転入・転出）は20歳台・30歳台がボリューム層で、男女のバランスは大きな差は見られない。
- ・大学入学時期の15～19歳は転入超過、大学卒業・就職時期の25～29歳で転出超過の傾向

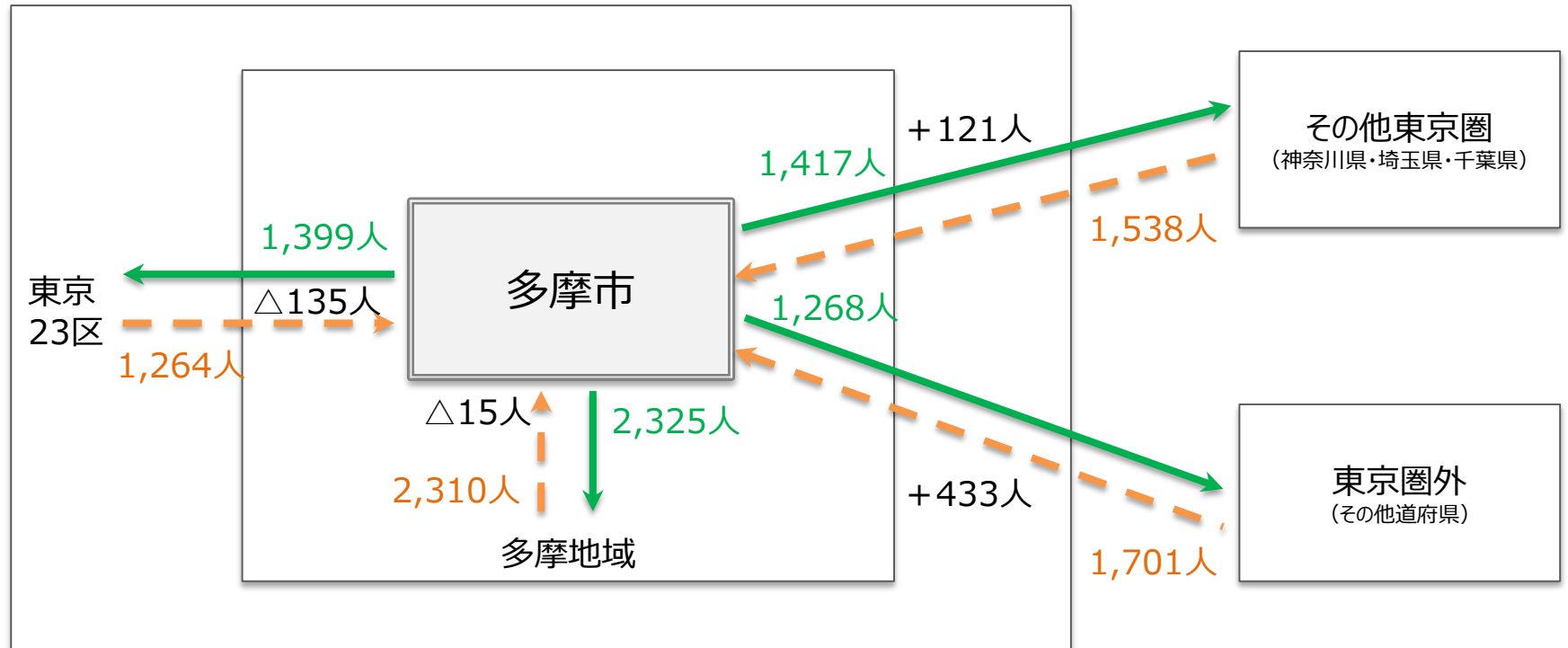
■ 転入・転出の状況（地域別）

～東京都内での移動が半数を占める～

◆人口移動の地域別状況（平成30年）

IN 多摩市への転入総数：6,813人

OUT 多摩市からの転出総数：6,409人

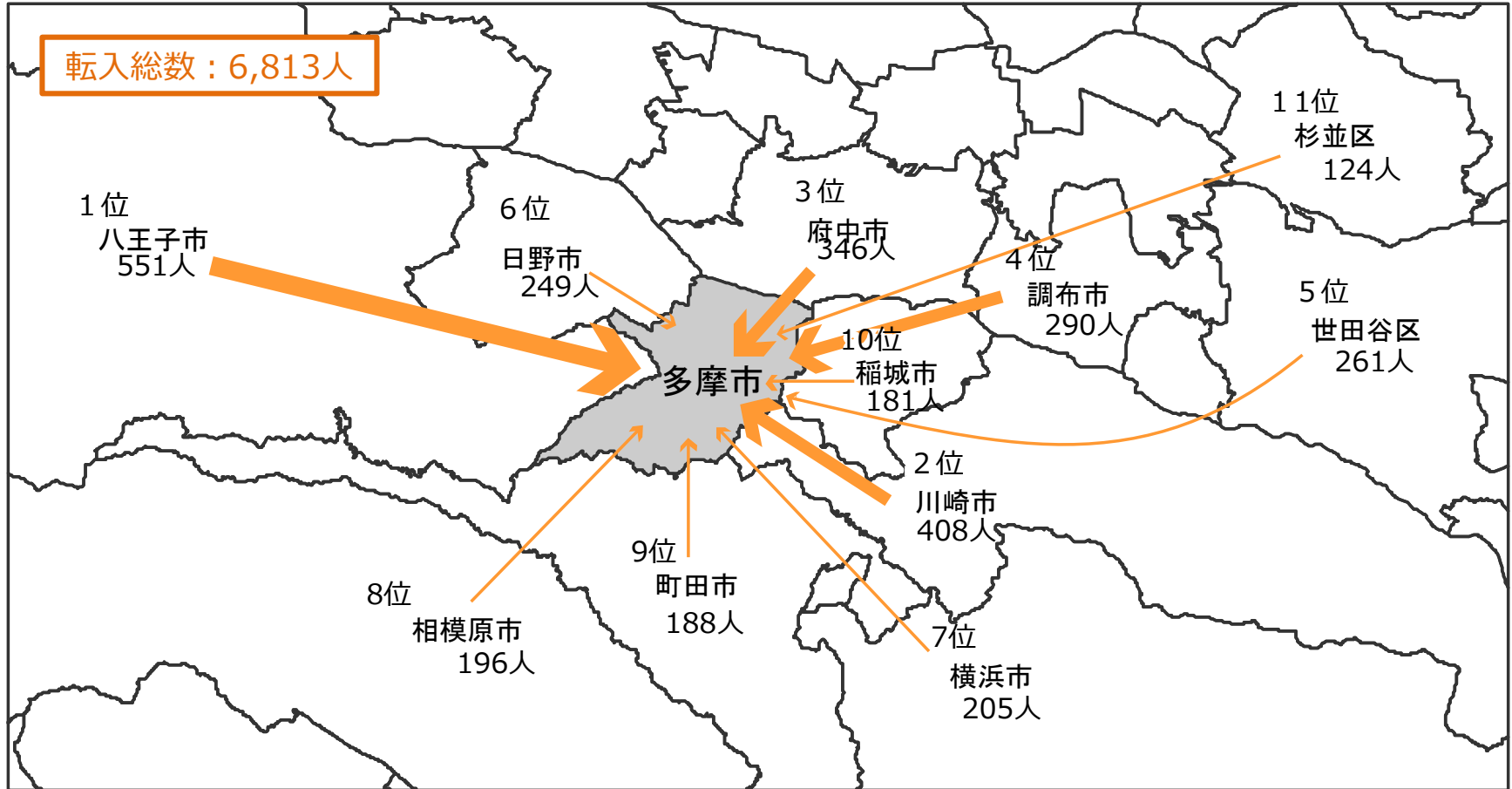


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・平成30年の多摩市への転入総数は6,813人、転出総数は6,409人で、404人の転入超過
- ・転入・転出ともに近隣の多摩地域が多く、東京都全体で半数を占める
- ・東京23区と多摩地域は転出超過

■ 転入の状況（地域別詳細）

～近隣自治体からの転入が多い～

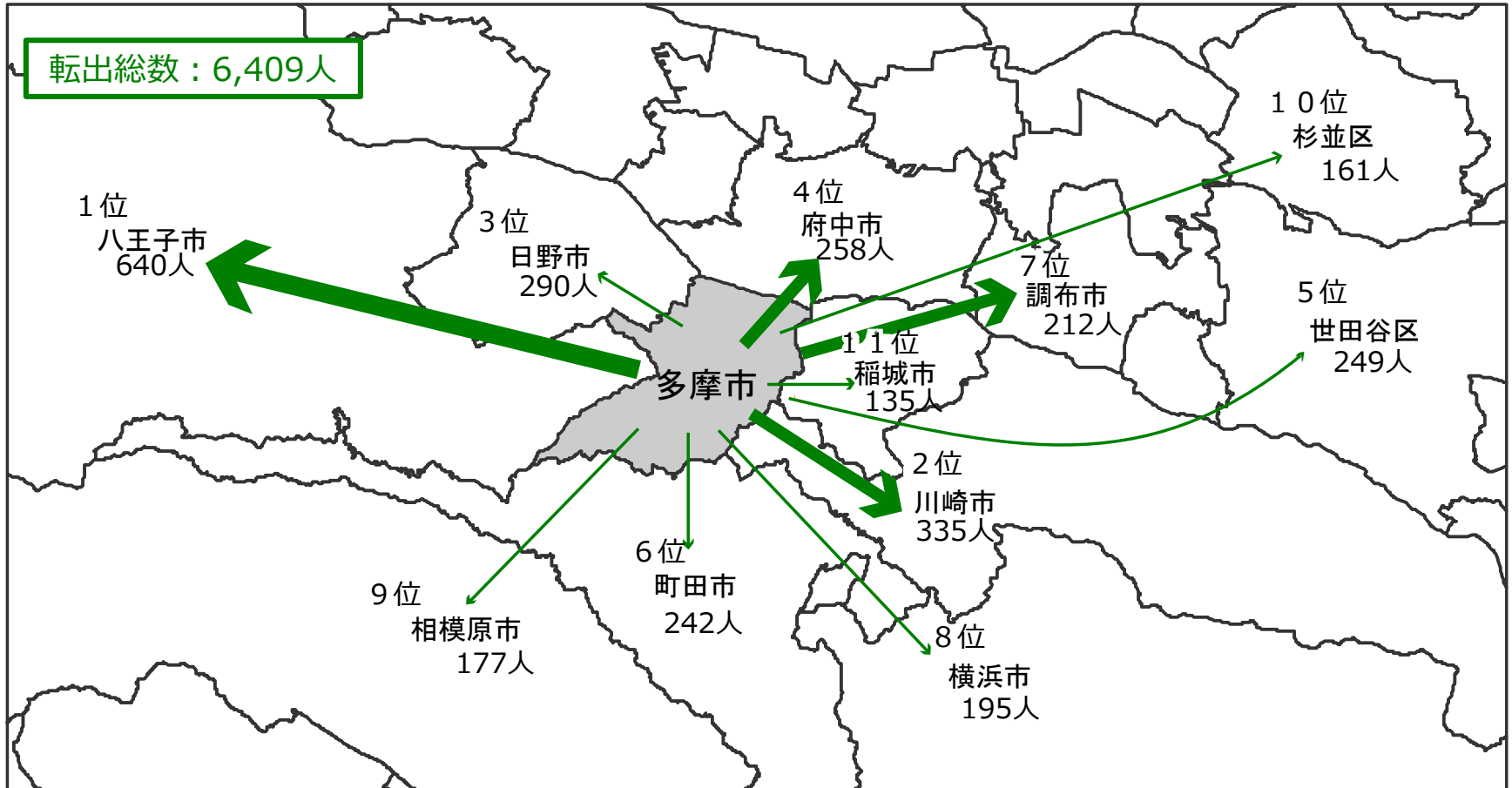


出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告（平成30年）

- ・転入元は八王子市が最も多く、府中市、調布市、日野市、町田市、稲城市など近隣の多摩地域からの転入が多い
- ・東京23区では、多摩地域に隣接する世田谷区、杉並区からの転入が多い
- ・東京都以外では、近隣の川崎市、横浜市、相模原市からの転入も多い。また、札幌市、名古屋市、大阪市から各市50人以上の転入が見られる。

■ 転出の状況（地域別詳細）

～近隣自治体からの転出が多い～



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告（平成30年）

- ・転出先は八王子市が最も多く、日野市、府中市、町田市、調布市、稲城市など近隣の多摩地域への転出が多い
- ・東京23区では、多摩地域に隣接する世田谷区、杉並区への転出が多い
- ・東京都以外では、近隣の川崎市、横浜市、相模原市への転出も多い。また、名古屋市、札幌市へ各市50人以上の転出が見られる。

■ 転入・転出の推移（上位10自治体）

～転入元・転出先上位は大きな変動なし～

◆ 多摩市への転入

◆ 多摩市からの転出

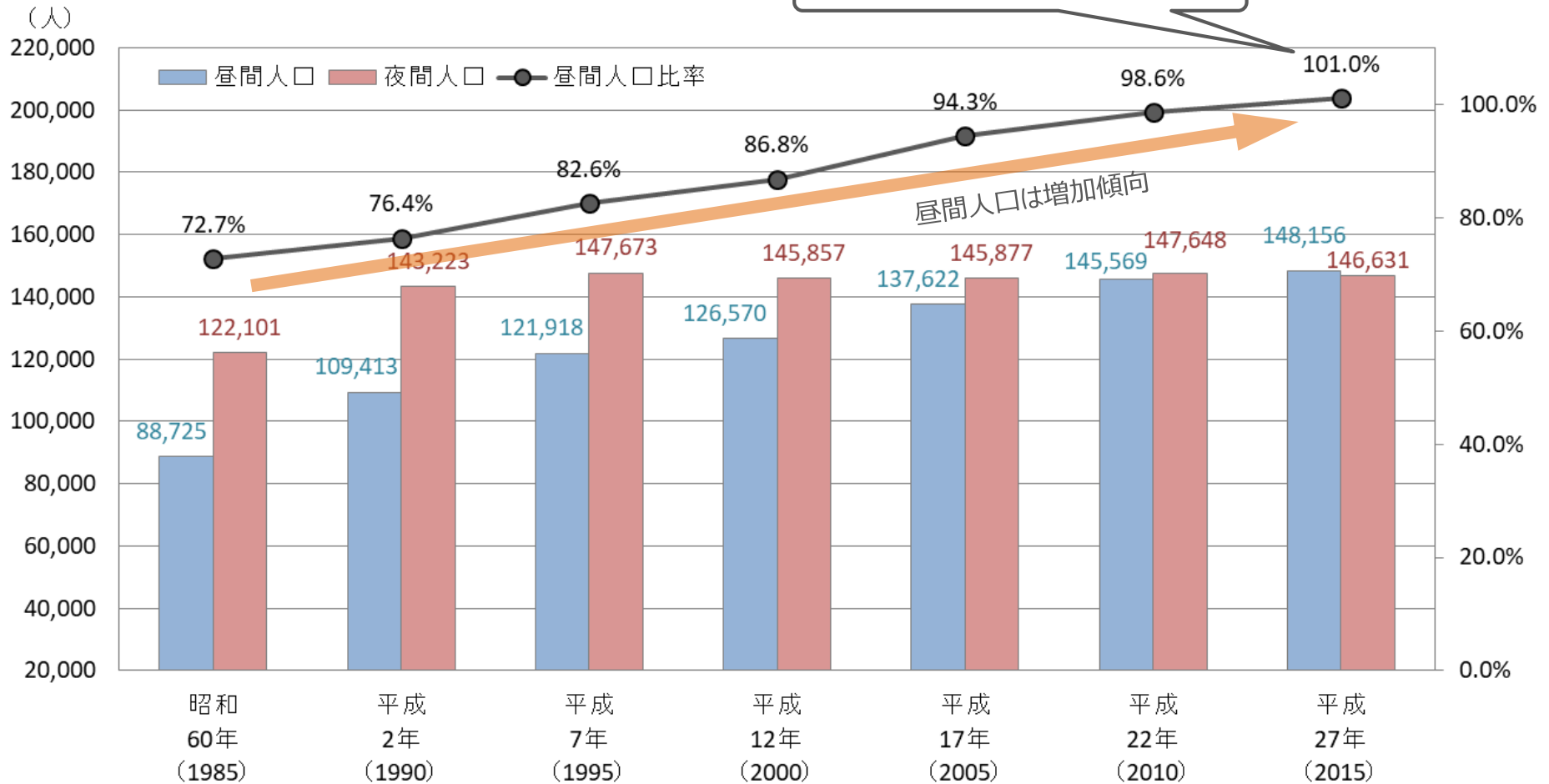
順位	平成27年 (2015)		平成28年 (2016)		平成29年 (2017)		平成30年 (2018)		順位	平成27年 (2015)		平成28年 (2016)		平成29年 (2017)		平成30年 (2018)	
	<総数：6,813 人>		<総数：6,495 人>		<総数：6,799 人>		<総数：6,813 人>			<総数：6,456 人>		<総数：6,170 人>		<総数：6,129 人>		<総数：6,409 人>	
	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)		自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)	自治体	人数 (人)
1	八王子市	650	八王子市	627	八王子市	631	八王子市	551	1	八王子市	672	八王子市	603	八王子市	613	八王子市	640
2	川崎市	451	川崎市	513	川崎市	534	川崎市	408	2	川崎市	355	川崎市	321	川崎市	336	川崎市	335
3	府中市	422	府中市	310	府中市	383	府中市	346	3	日野市	300	日野市	275	日野市	277	日野市	290
4	調布市	337	世田谷区	296	世田谷区	276	調布市	290	4	世田谷区	278	府中市	259	世田谷区	268	府中市	258
5	世田谷区	274	調布市	275	横浜市	265	世田谷区	261	5	府中市	235	町田市	252	府中市	251	世田谷区	249
6	日野市	261	日野市	253	日野市	262	日野市	249	6	調布市	218	調布市	219	町田市	230	町田市	242
7	町田市	254	稲城市	210	調布市	249	横浜市	205	7	町田市	206	横浜市	211	横浜市	204	調布市	212
8	稲城市	236	町田市	204	町田市	218	相模原市	196	8	相模原市	200	世田谷区	205	調布市	189	横浜市	195
9	横浜市	223	横浜市	192	相模原市	213	町田市	188	9	横浜市	198	相模原市	185	相模原市	181	相模原市	177
10	相模原市	186	相模原市	169	稲城市	203	稲城市	181	10	杉並区	153	稲城市	149	杉並区	146	杉並区	161

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（平成27年～29年は外国人登録は含まない）

- ・転入元、転出先で上位となる自治体は経年で大きな変動はない。
- ・各年の転入・転出ともに、上位10自治体が総数の4～5割程度を占める
- ・転入・転出の傾向は年齢階級別に見ても大きな違いはない（資料未掲載）

■ 昼間・夜間人口の推移

～昼間人口は一貫して増加～



出典：国勢調査

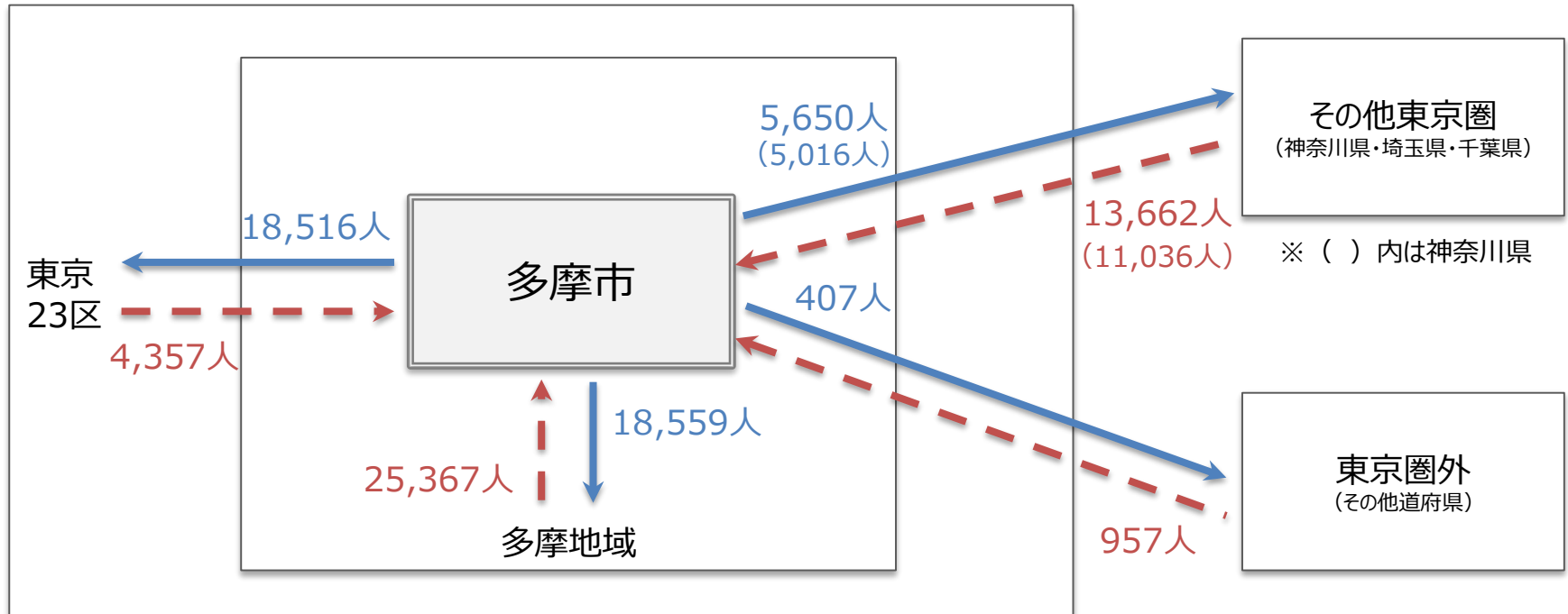
- ・昼間人口は増加傾向
- ・昼間・夜間比率（夜間人口に対する昼間人口の割合）は夜間人口の横ばい傾向も影響して増加傾向にあり、平成27年では101.0%と昼間人口が夜間人口を上回っている。

■ 就業・通学の状況（地域別）

～就業・通学は多摩地域との結びつきが強い～

◆ 流入・流出（15歳以上）の状況 ※ **就業地・通学地**（平成27年）

- ➡ 流出（多摩市在住で市外へ就業・通学）：43,583人
- ◀ 流入（市外から多摩市へ就業・通学）：44,343人
- 🔄 市内（多摩市在住で市内で就業・通学）：21,528人

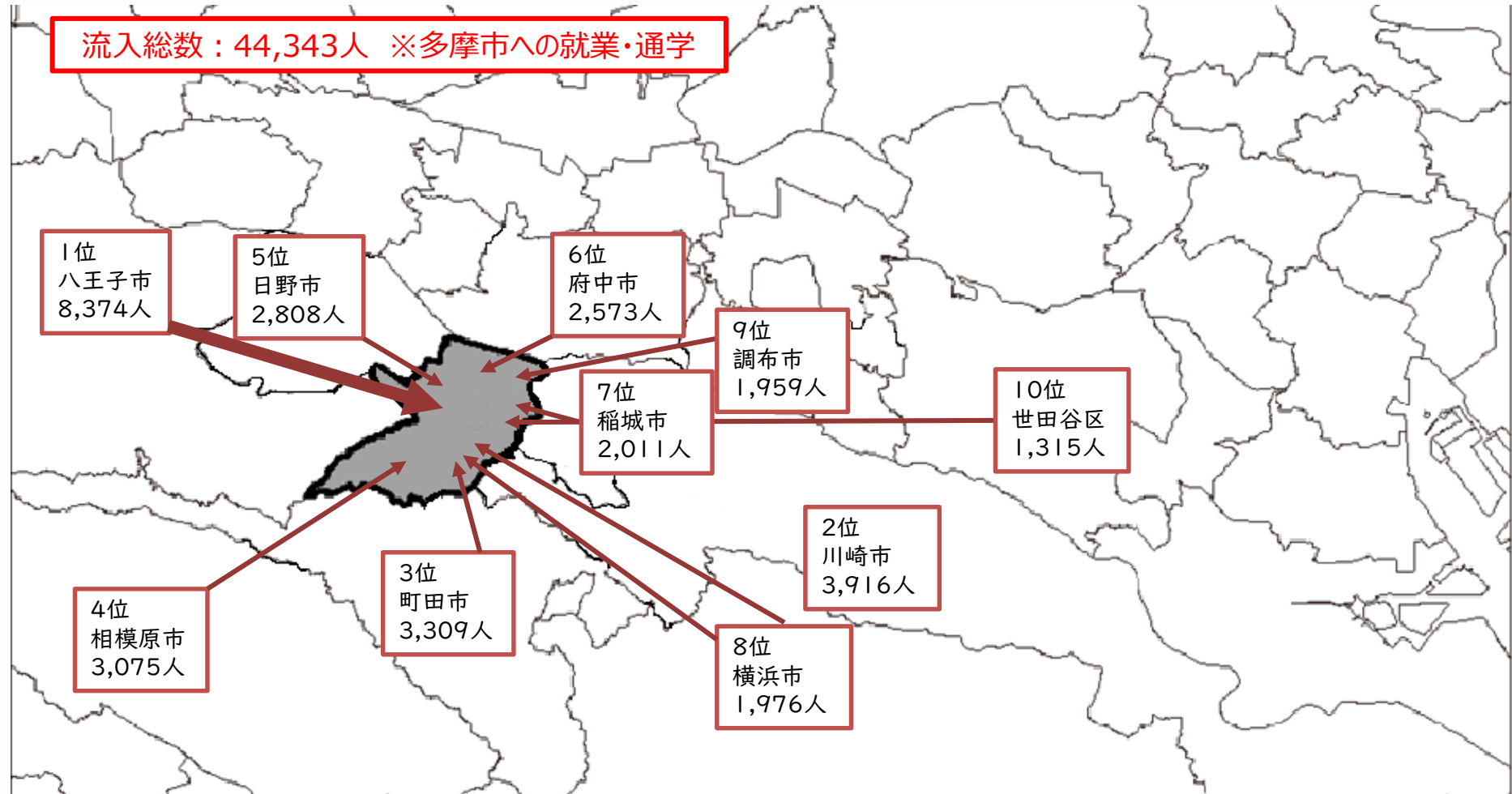


出典：国勢調査（平成27年）不詳は含まない

- ・平成27年の多摩市在住の就業・通学者のうち33.3%が市内、66.7%が市外に就業・通学している。
- ・流出は東京23区と近隣の多摩地域が大多数の85.0%を占め、流入は多摩地域と都を除く東京圏（特に神奈川県）が多い。
- ・東京23区は流出超過、その他地域は流入超過

■ 就業・通学の状況（地域別詳細）

～近隣自治体からの就業・通学が多い～

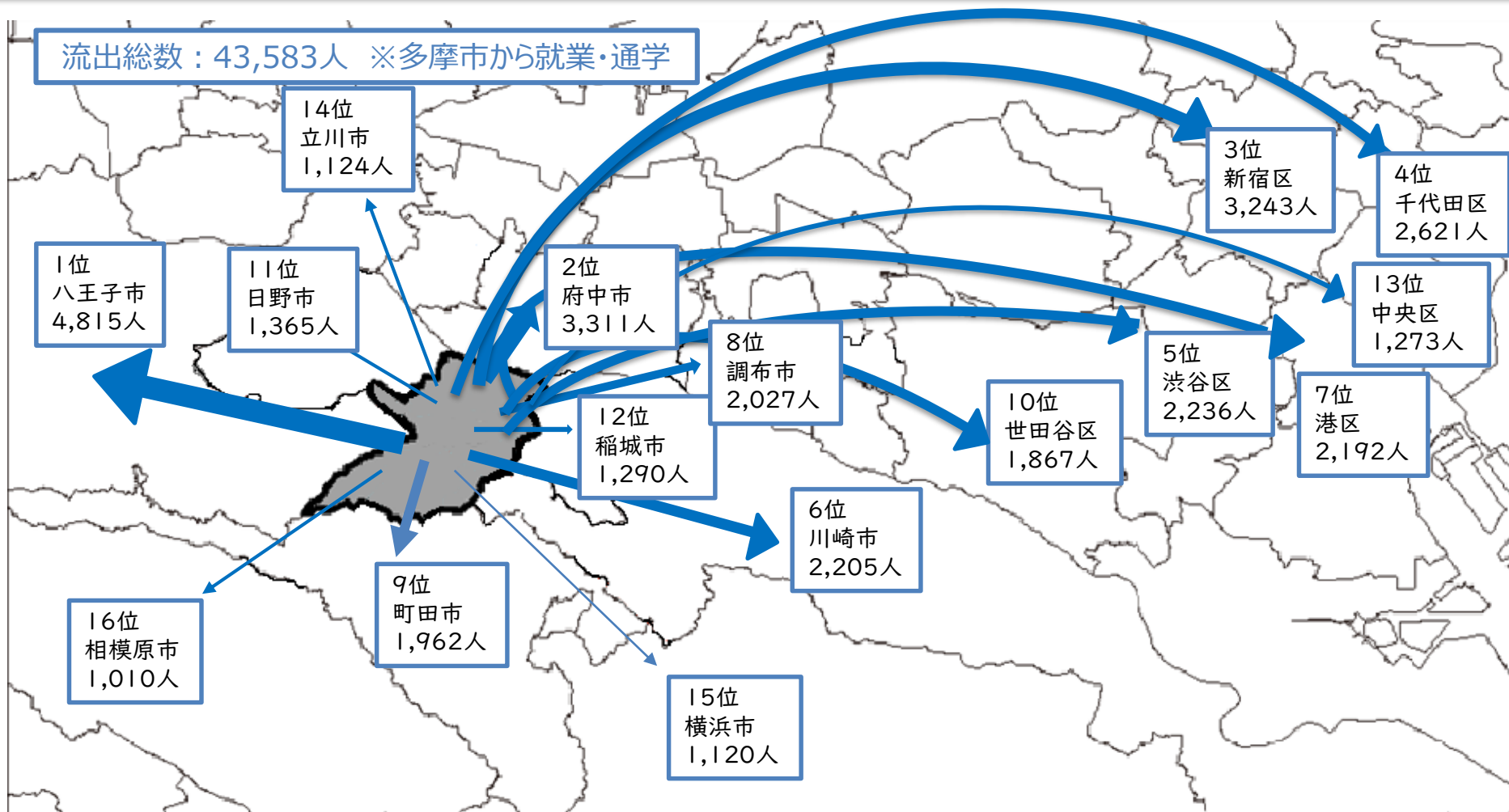


出典：国勢調査（平成27年）

- ・八王子市が圧倒的に多く、町田市、日野市、府中市、稲城市、調布市など近隣の多摩地域からの流入が多い
- ・東京23区では、多摩地域に隣接する世田谷区からの流入が多い
- ・東京都以外では、近隣の川崎市、相模原市、横浜市からの流入も多い
- ・流入総数のうち、上位10自治体で7割超を占める

■ 就業・通学の状況（地域別詳細）

～近隣自治体と都区内への就業・通学が多い～



出典：国勢調査（平成27年）

- ・八王子市が最も多く、府中市、調布市、町田市、日野市、稲城市など近隣の多摩地域への流出と、新宿区、千代田区、渋谷区、港区、世田谷区など23区への流出が多い
- ・東京都以外では、近隣の川崎市、横浜市、相模原市などへの流出も多い
- ・流出総数のうち、上位10自治体で約6割を占める

■ 就業・通学状況の推移（上位10自治体）

～10年間で流入増加、流出減少～

◆ 多摩市への流入

◆ 多摩市からの流出

順位	平成17年（2005） ＜総数：42,427人＞		平成22年（2010） ＜総数：42,641人＞		平成27年（2015） ＜総数：44,343人＞			順位	平成17年（2005） ＜総数：50,835人＞		平成22年（2010） ＜総数：48,458人＞		平成27年（2015） ＜総数：43,583人＞		
	自治体	人数（人）	自治体	人数（人）	自治体	人数（人）	増減H17比		自治体	人数（人）	自治体	人数（人）	自治体	人数（人）	増減H17比
1	八王子市	8,399	八王子市	8,281	八王子市	8,374	-25	1	八王子市	5,421	八王子市	5,169	八王子市	4,815	-606
2	町田市	3,328	川崎市	3,595	川崎市	3,916	+644	2	府中市	4,279	府中市	3,629	府中市	3,311	-968
3	川崎市	3,272	町田市	3,335	町田市	3,309	-19	3	新宿区	4,420	新宿区	3,392	新宿区	3,243	-1,177
4	相模原市	3,116	相模原市	3,146	相模原市	3,075	-41	4	千代田区	2,985	千代田区	2,652	千代田区	2,621	-364
5	日野市	2,976	日野市	2,893	日野市	2,808	-168	5	渋谷区	2,965	渋谷区	2,394	渋谷区	2,236	-729
6	府中市	2,345	府中市	2,321	府中市	2,573	+228	6	港区	2,753	港区	2,359	川崎市	2,205	+161
7	稲城市	1,858	稲城市	1,877	稲城市	2,011	+153	7	調布市	2,585	川崎市	2,220	港区	2,192	-561
8	横浜市	1,723	調布市	1,825	横浜市	1,976	+253	8	世田谷区	2,277	調布市	2,203	調布市	2,027	-558
9	調布市	1,672	横浜市	1,713	調布市	1,959	+287	9	町田市	2,156	世田谷区	1,954	町田市	1,962	-194
10	世田谷区	1,336	世田谷区	1,340	世田谷区	1,315	-21	10	川崎市	2,044	町田市	1,943	世田谷区	1,867	-410

※ 平成17年の相模原市には合併前の津久井町、城山町、相模湖町、藤野町の人数を含む

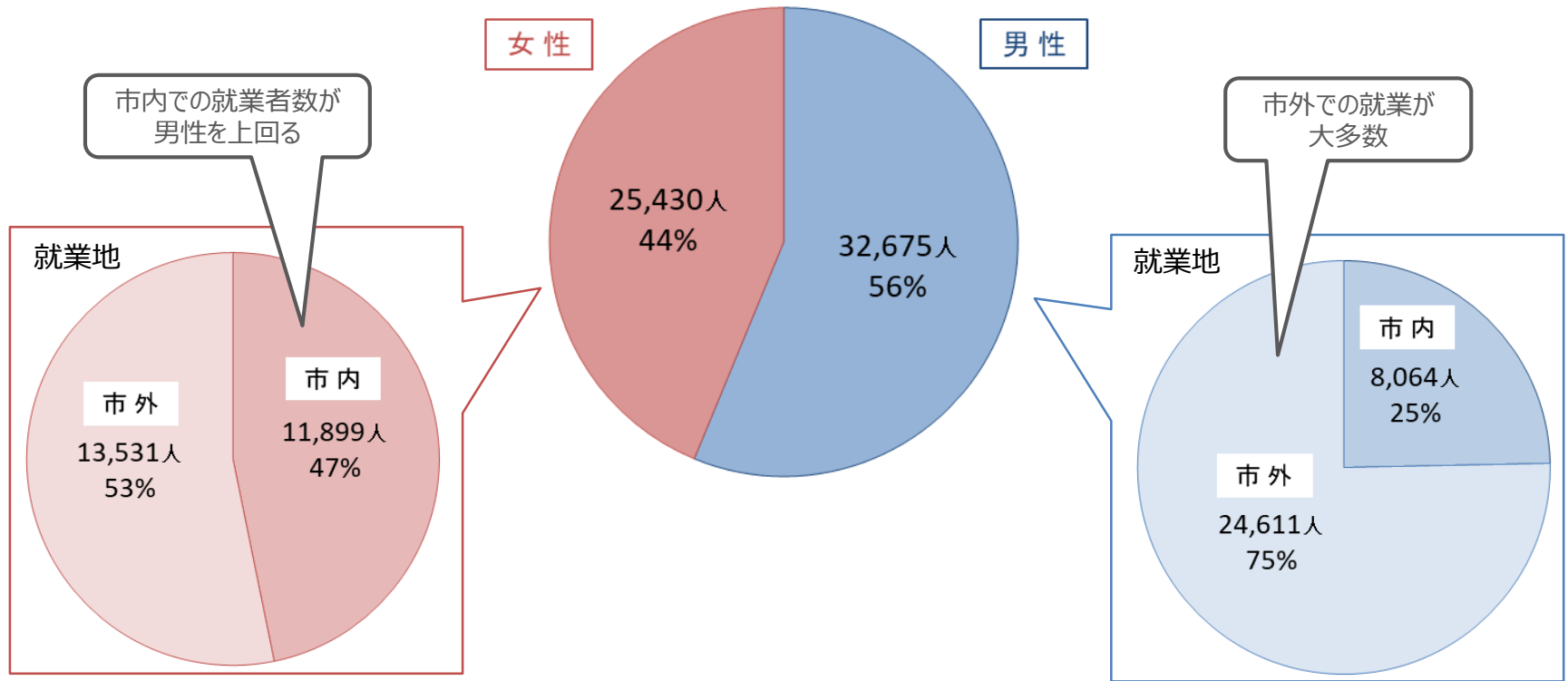
- ・流入元、流出先の上位10自治体となる自治体に変動はない
- ・10年前との比較では、流入は総数で約2,000人の増加、うち、川崎市、調布市、横浜市、府中市の増加が大きい
- ・流出は総数で約7,000人の大幅な減少、うち、八王子市、新宿区、府中市、調布市、渋谷区が1,000人以上の減

<参考> 多摩市在住の就業・通学者総数は平成17年から平成27年にかけて約9,000人の減、市内での就業・通学者数は約5千人減

■ 多摩市在住の就業者の状況

～女性の就業地は市内比率が高い～

◆多摩市在住の就業者数61,709人のうち、就業地不詳を除く 58,105人の分析

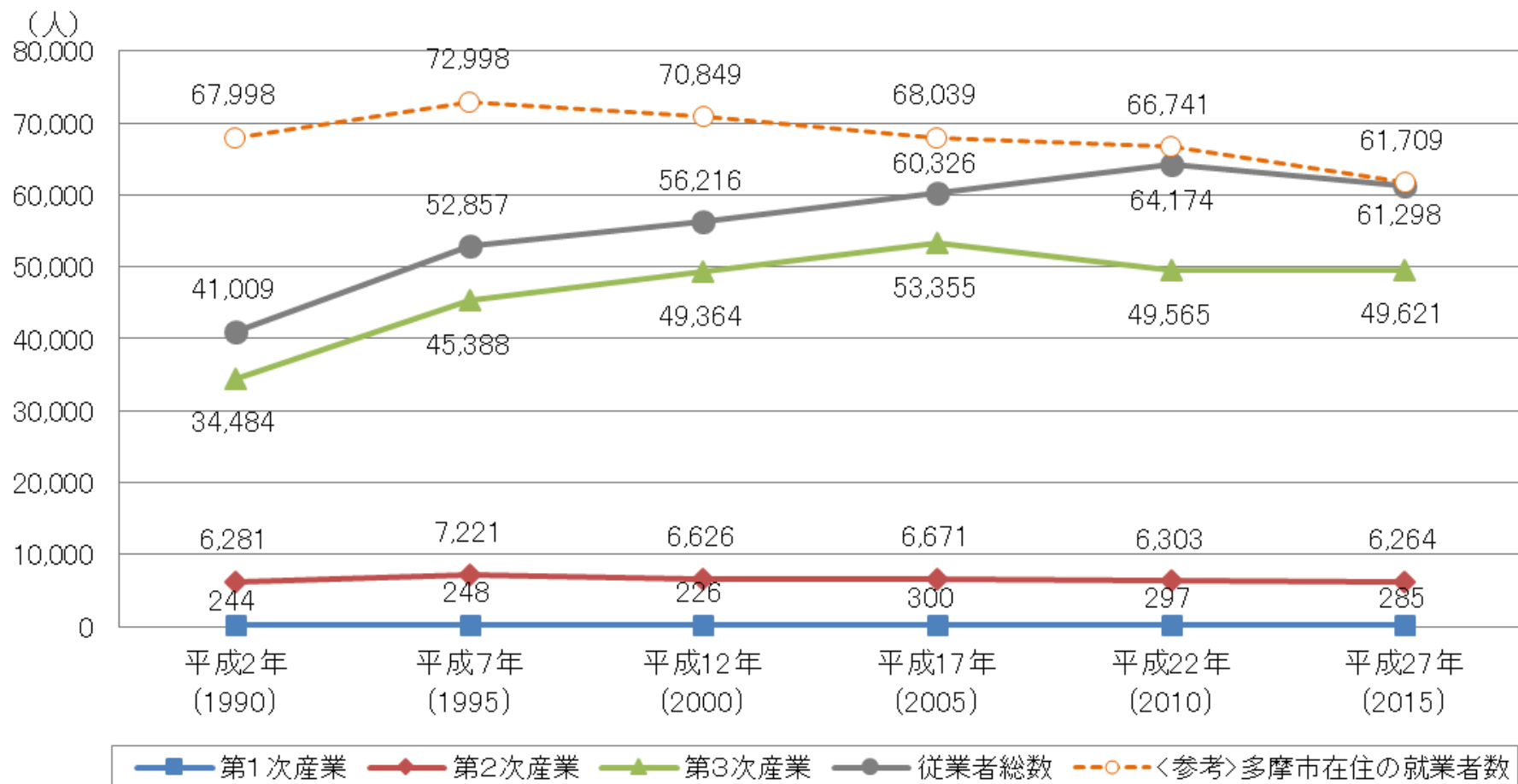


出典：国勢調査（平成27年）

- ・男女比は、男性が56%、女性が44%
- ・就業地について、男性は75%が市外、25%が市内であるのに対し、女性は市内が約5割と高い比率であり、ボリュームでも男性を大きく上回る

産業別従業者数の推移

～市内での従業者数は増加～



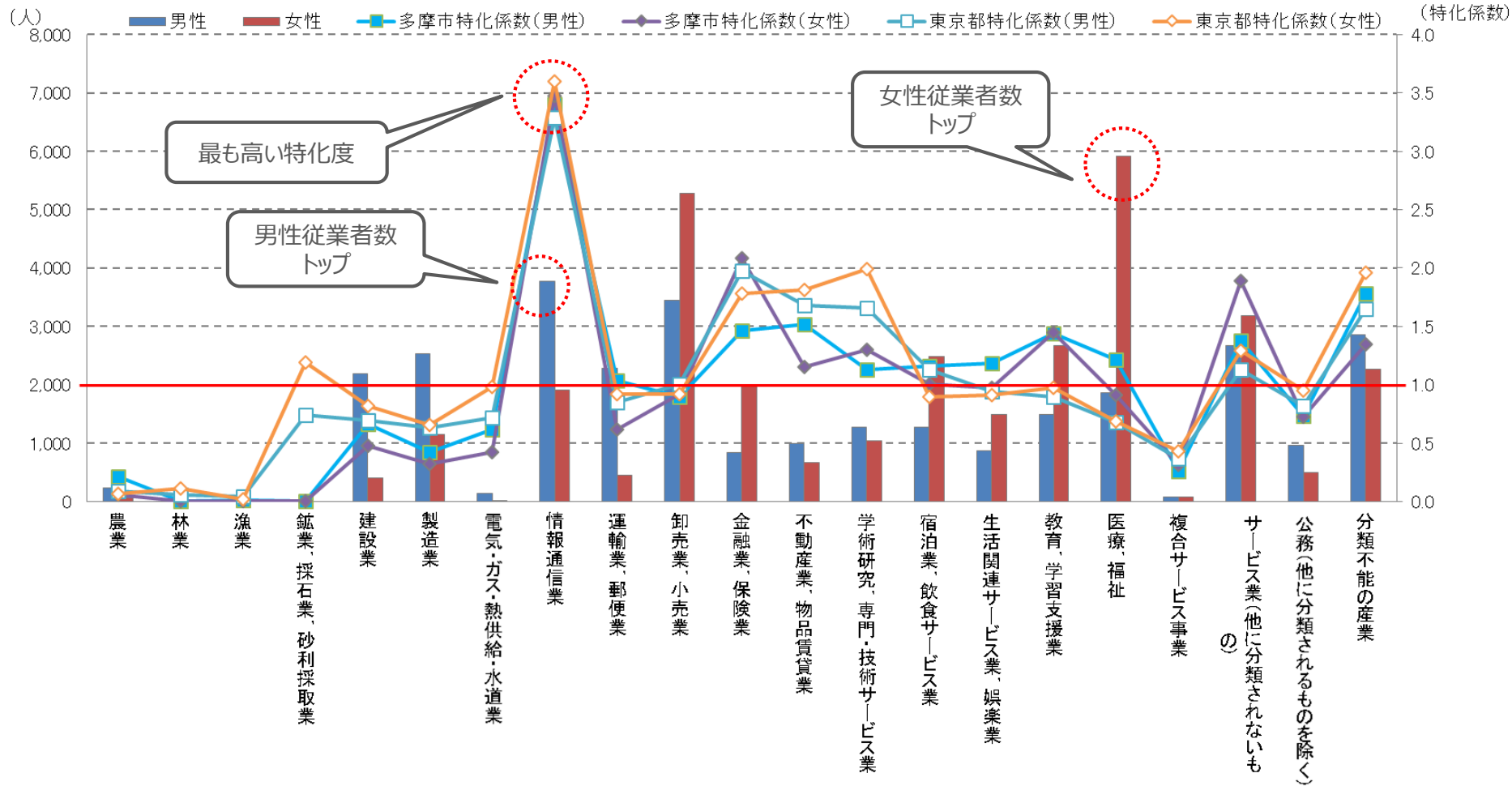
出典：国勢調査

- ・多摩市内で就業する従業者数は平成22年まで増加傾向であったが、平成27年は平成22年と比較して約3,000人の減少
- ・どの産業においても、平成22年と比較して横ばい（分類不能の産業において、約3,000人の減少）

<参考> 多摩市在住の就業者数は生産年齢人口の推移と連動して、平成7年をピークに減少傾向

産業別男女別従業者数と特化係数

～情報通信業・医療福祉で高い傾向～



出典：国勢調査（平成27年）

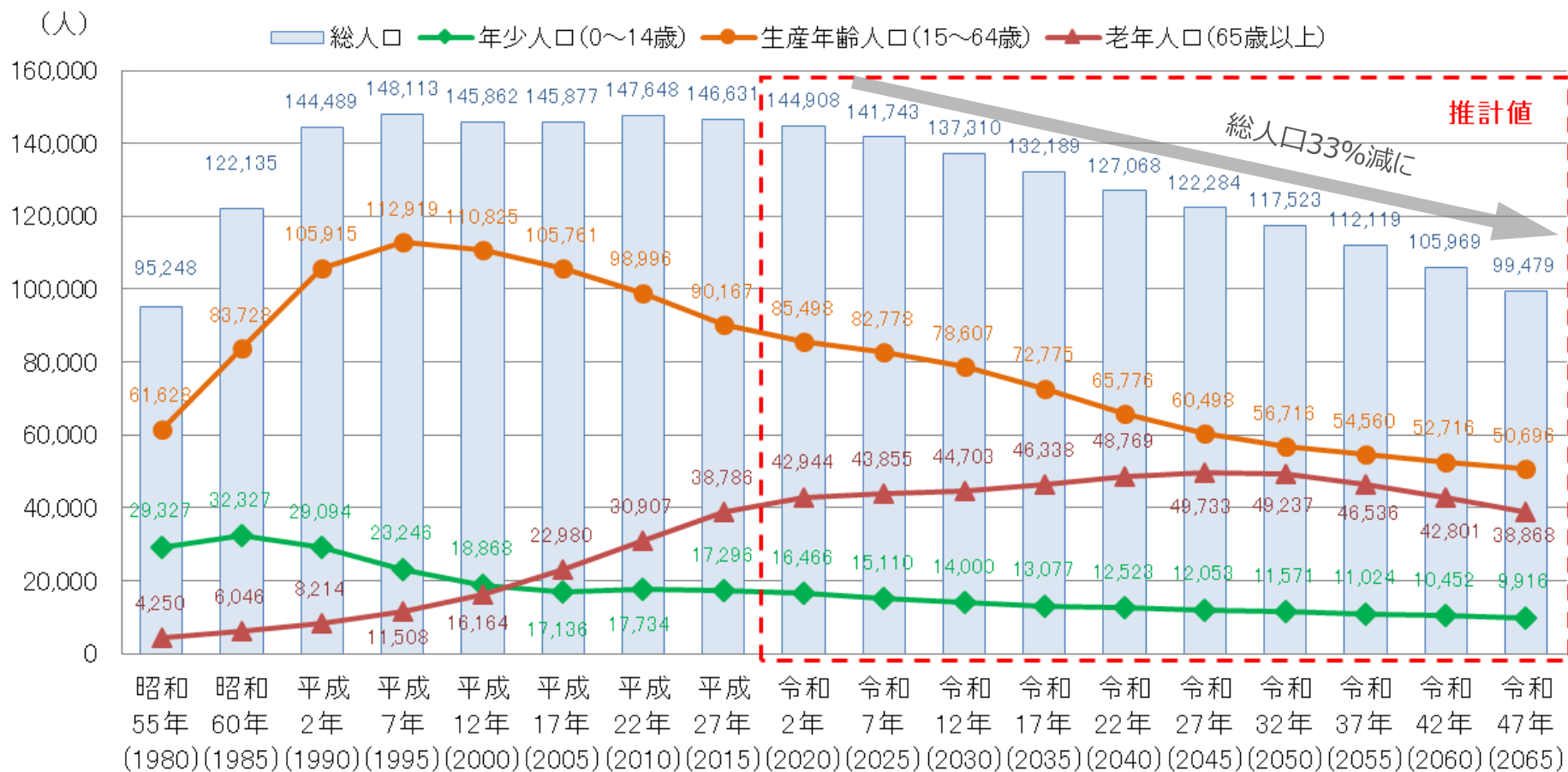
- ・従業者数は「卸売・小売業」や「情報通信業」、「医療・福祉」が多い
- ・男女別では男性が「情報通信業」、女性は「医療、福祉」の従業者が多い
- ・特化係数では「情報通信業」が最も高く、「教育、学習支援業」、「医療福祉」は特に東京都平均よりも高い水準

※ 特化係数：市の構成比/全国の構成比。1以上の産業は全国と比べて特化傾向

2. 多摩市の将来人口推計

■人口の将来推計（総人口・年齢3区分別）

～50年後には人口が33%減～



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」
 ※令和32年以降は内閣官房まちひとしごと創生本部による推計

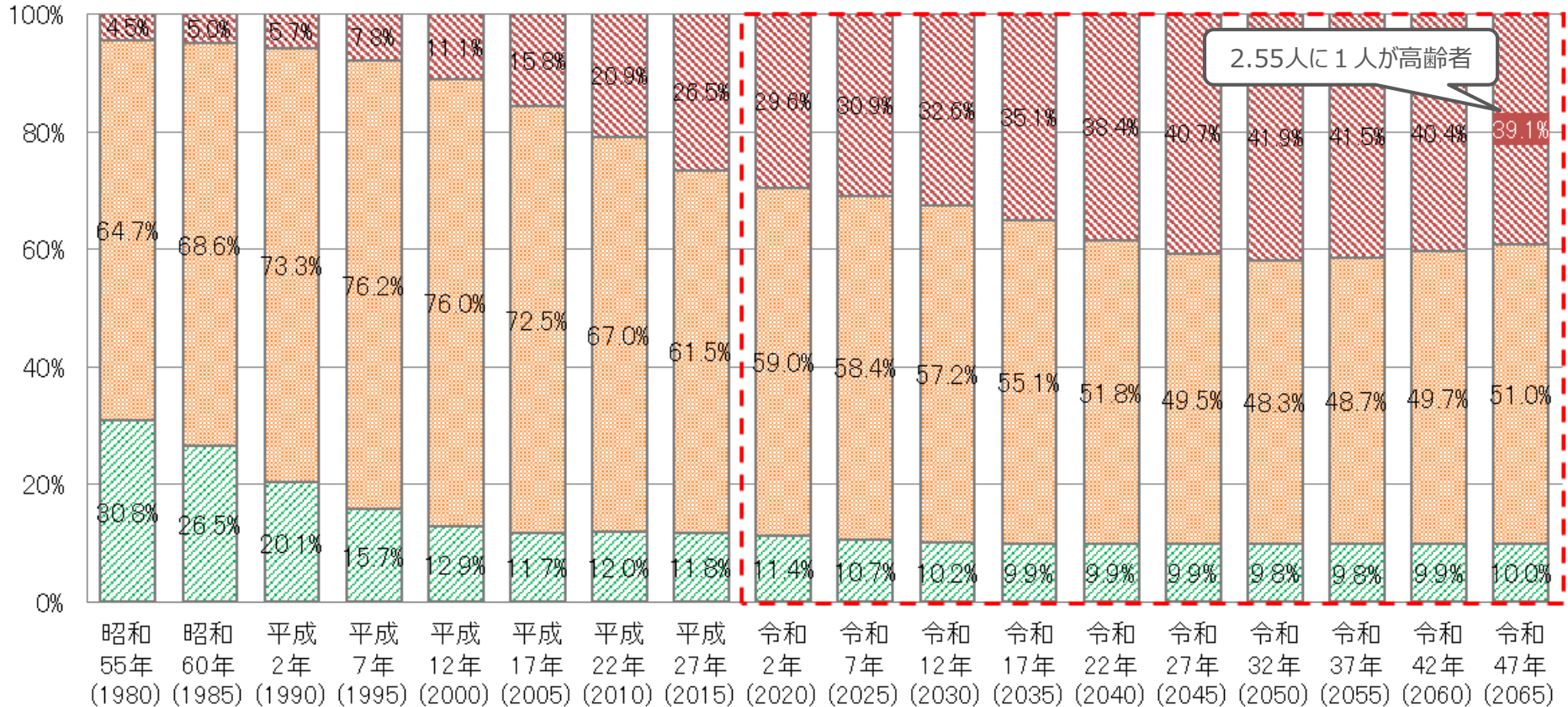
- ・令和17年には132,189人、令和47年には99,479人（平成27年比で▲33%）まで減少
- ・令和47年の生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）は平成27年比で約4割減少、一方、老年人口（65歳以上）はほぼ同数

■ 年齢3区分別人口割合の将来推計

～50年後の高齢化率は39.1%に～

■ 年少人口(0～14歳) ■ 生産年齢人口(15～64歳) ■ 老年人口(65歳以上)

推計値



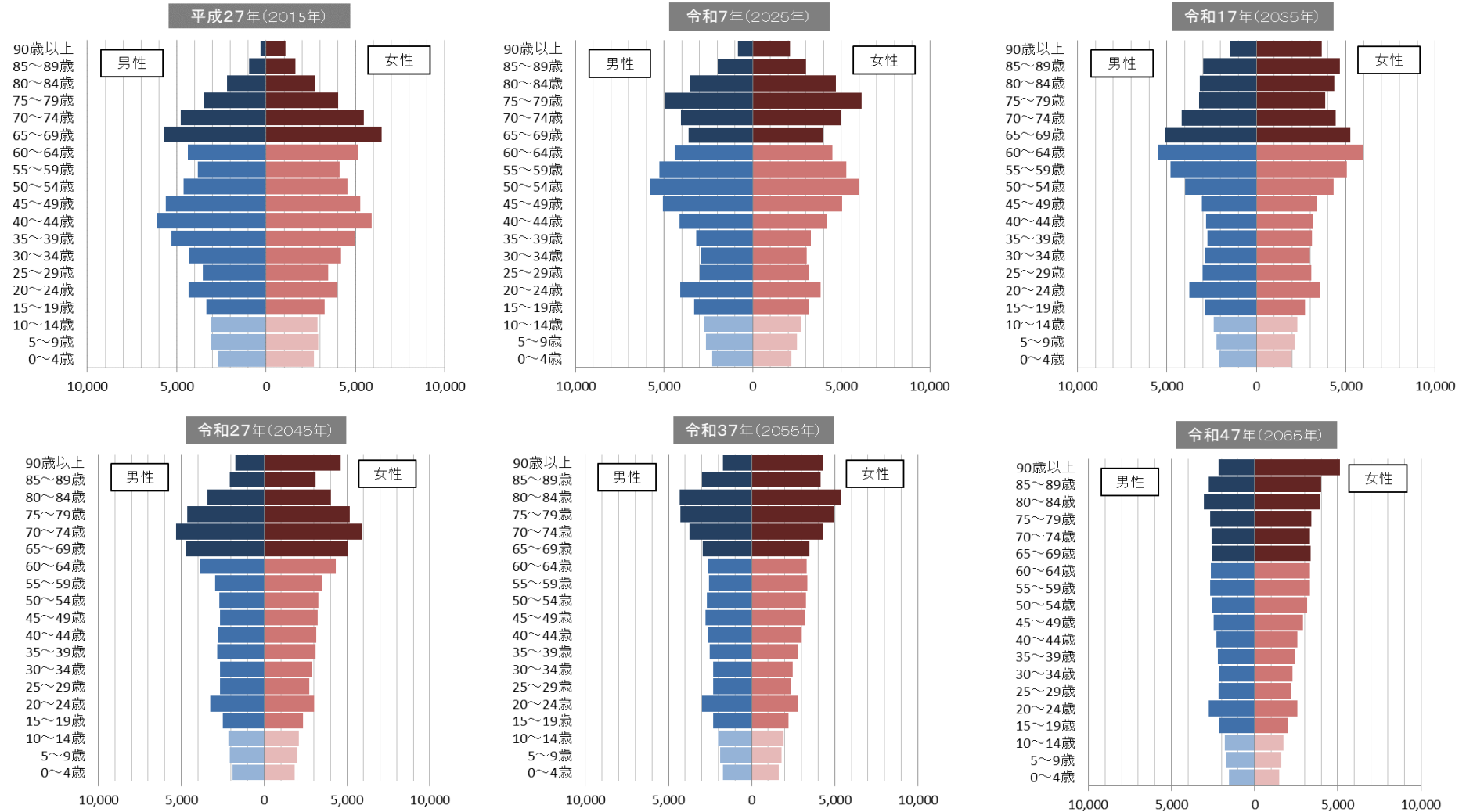
2.55人に1人が高齢者

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」
 ※令和32年以降は内閣官房まちひとしごと創生本部による推計

- ・令和47年には年少人口（0～14歳）は10.0%まで低下
- ・生産年齢人口（15～64歳）は51.0%まで低下
- ・老年人口（65歳以上）は39.1%まで上昇、平成27年の26.5%と比べて大幅な上昇

■ 人口構造の将来推計（人口ピラミッド）

～人口の重心は高齢者に～

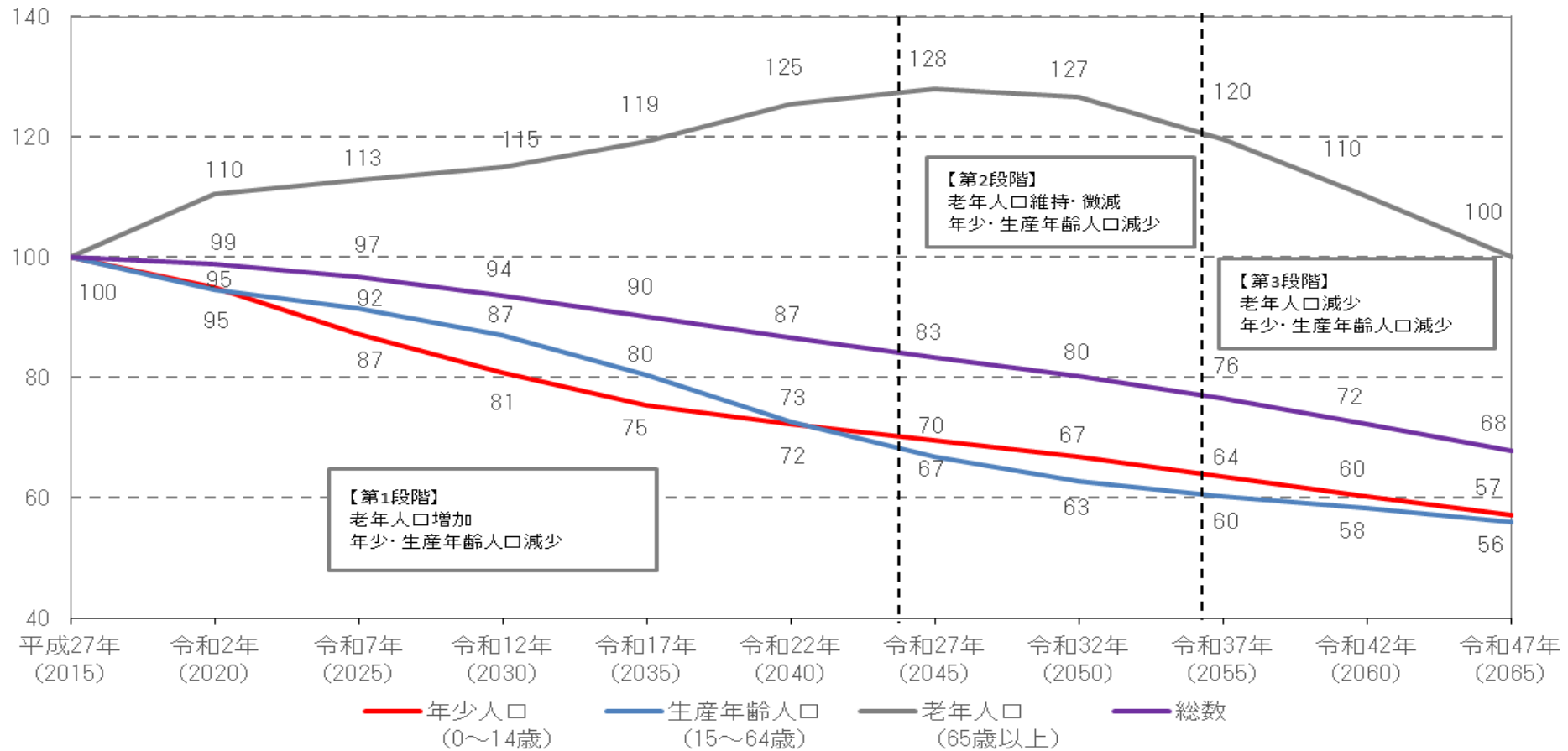


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」
 ※令和32年以降は内閣官房まちひととしごと創生本部による推計

- ・徐々に年少人口・生産年齢人口が減少し、老年人口のボリュームが増大
- ・人口構造の重心が高齢者層へと移りバランスが悪化

■ 人口減少段階の分析

～全国と比べ緩やかながら人口減少は進行～



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」
 ※令和32年以降は内閣官房まちひとと社会創生本部による推計

- 多摩市では令和27年まで第1段階「老年人口の増加」に位置し、その後、第2段階「老年人口の維持・微減」に入り、令和37年以降は第3段階「老年人口も含む人口減少段階」へ入ると予想
- 全国との比較では、人口減少の進行は若干緩やかである。

3. 目指すべき将来の方向・人口の将来展望

■ 人口動態から見た目指すべき将来の方向

・人口動態（人口の現状と将来推計）における課題を踏まえ、多摩市が目指すべき将来の方向を考える

人口動態における課題

- **将来的には人口が大幅に減少**
～50年後の総人口は33%減～
 - ・平成27年の14.6万人から令和47年には10万人まで減少、人口維持は難しい状況
- **高齢化の急速な進行**
～50年後の高齢化率は39.1%に～
 - ・令和47年の高齢化率は39.1%まで上昇
- **生産年齢人口の減少と少子化**
～出生率は全国平均を大きく下回る～
 - ・令和47年には年少・生産年齢人口は平成27年比で約4割減少
 - ・平成30年の多摩市の合計特殊出生率は1.11と全国平均の1.42を大きく下回る水準

目指すべき将来の方向

- **若い世代の流入と出生数の増加**
 - ・人口の減少を抑制するだけでなく、子育て世帯の流入をさらに図るなど、年齢層、世帯層を意識した取組を進める
- **いつまでも安心して暮らせるまちづくり**
 - ・まちの魅力の更なる向上や高齢化への対応、基盤強化による持続可能なまちの実現により、居住の安定化を図る
 - ・人口減少の中での豊かなまちづくり

■ 将来人口シミュレーションによる将来展望人口の導出

- ・人口の現状と将来推計から見た「目指すべき将来の方向」を踏まえ、施策の実施等により実現を目指す人口として、多摩市の「将来展望人口」を考える。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースとして、「出生に関する条件」及び「人口移動に関する条件」を以下の通り設定し、将来人口シミュレーションを行い、多摩市の将来展望人口（目指すべき将来人口）を導出する

将来人口シミュレーションの条件設定

出生に関する条件 (合計特殊出生率)

- ① 1.11 (平成30年の多摩市水準)
- ② 1.42 (平成30年の全国平均水準)
- ③ 1.80 (国の目標水準) *
- ④ 2.07 (国の人口維持に必要な水準)



人口移動に関する条件

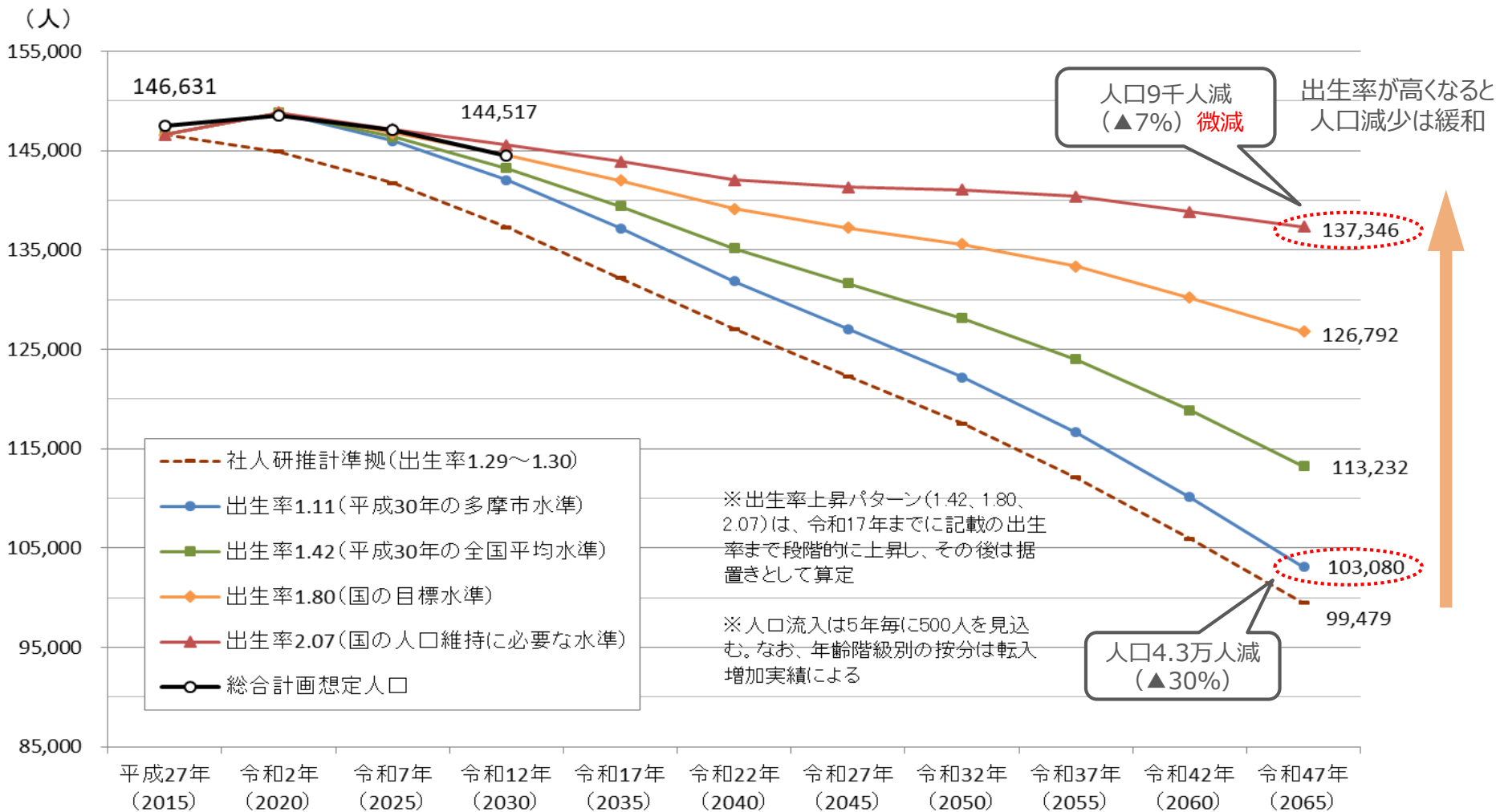
社人研推計準拠 + 人口流入
(流入人口は5年毎に500人と想定)

※流入人口の年齢階級別按分は転入増加実績により設定

→ 特に、子育て中の世帯の年齢層(25~44歳と0~4歳)及び大学入学時期にあたる世代(15歳~19歳)の増加ボリュームが多い想定となる

* 国の目標水準の出生率1.80とは結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合の想定値である

■ 将来人口シミュレーション（社人研推計準拠の人口移動 + 人口流入）



- 国立社会保障・人口問題研究所の推計で見込まれている人口移動に加えて、令和7年以降、5年毎に500人の人口流入（子育て世代と未就学年齢の割合が高い想定）を見込む
- 人口は全期間で底上げされる形となり、すべてのパターンで国立社会保障・人口問題研究所の推計の水準を上回り、出生率が2.07まで上昇した場合には人口は現状から微減に止まる結果となる

■ 将来人口シミュレーション（社人研推計準拠の人口移動 + 人口流入）

◆ シミュレーション結果詳細（総人口の推移と年齢3区分別比率の推移）

合計特殊出生率		平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
1.11 (平成30年の多摩市水準)	総人口	146,631	148,821	145,984	142,073	137,182	131,871	127,040	122,192	116,636	110,160	103,080
	年少人口比率	11.8%	11.2%	10.1%	9.1%	8.9%	8.7%	8.6%	8.4%	8.4%	8.3%	8.3%
	生産年齢人口比率	61.7%	60.2%	59.8%	59.3%	57.0%	53.4%	50.8%	48.9%	48.3%	48.6%	49.8%
	老年人口比率	26.5%	28.6%	30.1%	31.6%	34.1%	37.8%	40.6%	42.7%	43.3%	43.0%	41.9%
1.42 (平成30年の全国平均水準)	総人口	146,631	148,821	146,391	143,233	139,396	135,181	131,637	128,150	123,980	118,857	113,232
	年少人口比率	11.8%	11.2%	10.4%	9.8%	10.3%	10.6%	10.7%	10.6%	10.7%	10.8%	11.0%
	生産年齢人口比率	61.7%	60.2%	59.6%	58.8%	56.1%	52.5%	50.1%	48.7%	48.6%	49.3%	50.9%
	老年人口比率	26.5%	28.6%	30.0%	31.4%	33.6%	36.9%	39.2%	40.7%	40.7%	39.9%	38.2%
1.80 (国の目標水準)	総人口	146,631	148,821	146,835	144,573	142,027	139,168	137,253	135,591	133,351	130,201	126,792
	年少人口比率	11.8%	11.2%	10.7%	10.7%	12.0%	12.8%	13.1%	13.2%	13.4%	13.8%	14.3%
	生産年齢人口比率	61.7%	60.2%	59.4%	58.3%	55.1%	51.3%	49.3%	48.4%	48.7%	49.8%	51.7%
	老年人口比率	26.5%	28.6%	29.9%	31.1%	32.9%	35.9%	37.6%	38.4%	37.9%	36.4%	34.1%
2.07 (国の人口維持に必要な水準)	総人口	146,631	148,821	147,168	145,551	143,922	142,049	141,354	141,092	140,379	138,861	137,346
	年少人口比率	11.8%	11.2%	10.9%	11.3%	13.1%	14.3%	14.8%	14.9%	15.3%	15.9%	16.6%
	生産年齢人口比率	61.7%	60.2%	59.3%	57.9%	54.4%	50.5%	48.7%	48.1%	48.7%	49.9%	52.0%
	老年人口比率	26.5%	28.6%	29.9%	30.9%	32.5%	35.1%	36.5%	36.9%	36.0%	34.1%	31.5%
社人研推計人口 (1.29～1.30)	総人口	146,631	144,908	141,743	137,310	132,189	127,068	122,284	117,523	112,119	105,969	99,479
	年少人口比率	11.8%	11.4%	10.7%	10.2%	9.9%	9.9%	9.9%	9.8%	9.8%	9.9%	10.0%
	生産年齢人口比率	61.7%	59.0%	58.4%	57.2%	55.1%	51.8%	49.5%	48.3%	48.7%	49.7%	51.0%
	老年人口比率	26.5%	29.6%	30.9%	32.6%	35.1%	38.4%	40.7%	41.9%	41.5%	40.4%	39.1%
<参考> 第五次多摩市総合計画 第3期基本計画 想定人口	総人口	147,486	148,579	147,129	144,517	—	—	—	—	—	—	—
	年少人口比率	12.2%	11.2%	10.2%	9.5%	—	—	—	—	—	—	—
	生産年齢人口比率	62.4%	59.4%	59.1%	58.3%	—	—	—	—	—	—	—
	老年人口比率	25.4%	29.4%	30.7%	32.2%	—	—	—	—	—	—	—

■ 将来人口シミュレーション まとめ

◆ 令和47年（2065年）の人口（シミュレーション結果）

※（ ）は高齢化率

出生率	社人研推計準拠の 人口移動+人口流入
① 1.11 (多摩市の現状水準)	103,080人 (41.9%)
② 1.42 (全国平均水準)	113,232人 (38.2%)
③ 1.80 (国の目標水準)	126,792人 (34.1%)
④ 2.07 (国の人口維持水準)	137,346人 (31.5%)
(参考) 社人研推計準拠	99,479人 (39.1%)
◆ 平成27年の人口	146,631人 (26.5%)

人口多・高齢化率低 ↓

■ 将来展望人口（目指すべき将来人口）

・「目指すべき将来の方向」と「将来人口シミュレーション」を踏まえた「将来展望人口（目指すべき将来人口）」の方向

多摩市の将来展望人口（目指すべき将来人口）

全国的な人口減少が見込まれる中、多摩市においても将来的に現状の人口を維持することは難しい

⇒ **将来的な人口減少を前提としながら、若い世代の流入と出生の増加**

➤ **出生数の増加** ～出生率は全国平均水準の1.42を目指す～

※結婚や出産に関する希望が実現した場合の想定の出産率は1.80（国の目標）であるが、多摩市の現在の出生率は1.11と全国平均の1.42を大きく下回っている状況であるため、国の現状1.42→目標1.80と同程度の上昇を目指す想定し、多摩市の現状1.11→目標1.42（全国平均水準）とする

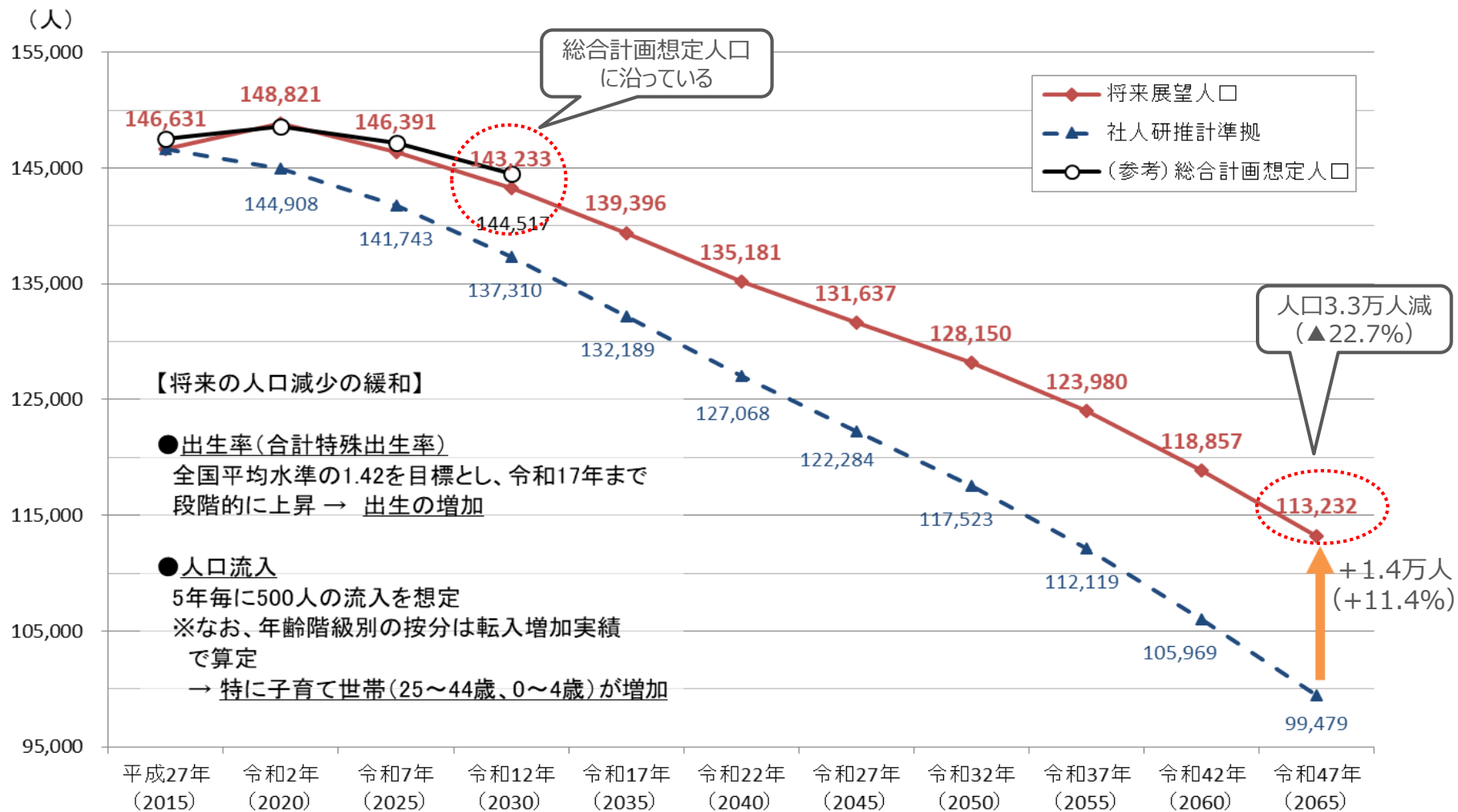
➤ **一定程度の人口流入** ～子育て中の世帯を中心とした新たな人口流入を目指す～

※新たな人口流入の規模としては年間100人程度を見込む
特に子育て中の世帯（25～44歳、0～4歳）で増加割合が高い想定

<将来展望人口> 50年後の令和47年の人口：11.3万人

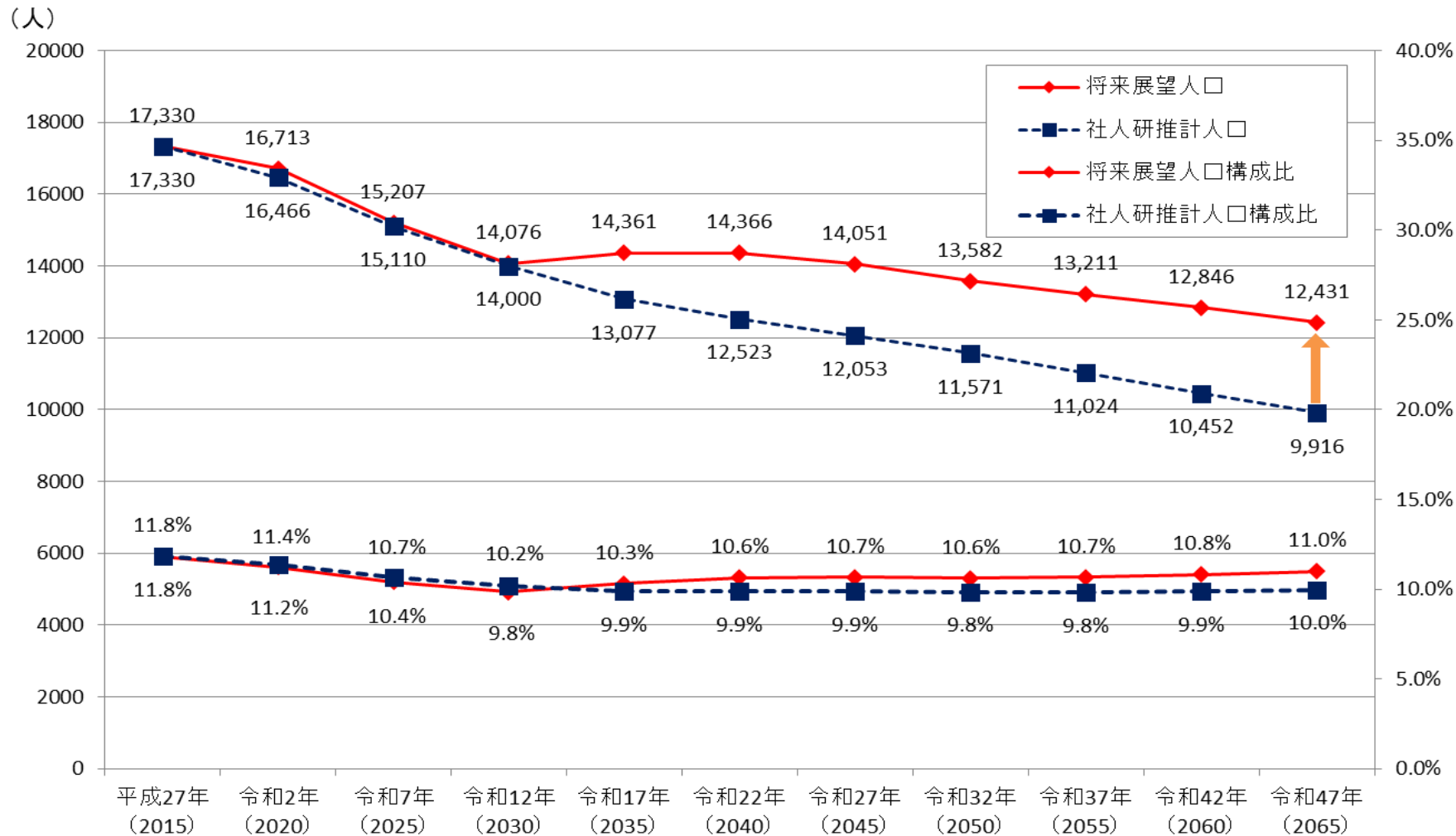
※総人口：平成27年人口比で▲22.7%、社人研推計準拠人口（令和47年）比で+11.4%
高齢化率：38.2%（平成27年の26.5%より高まるも、社人研推計よりも低い水準に）

■ 将来展望人口（目指すべき将来人口）



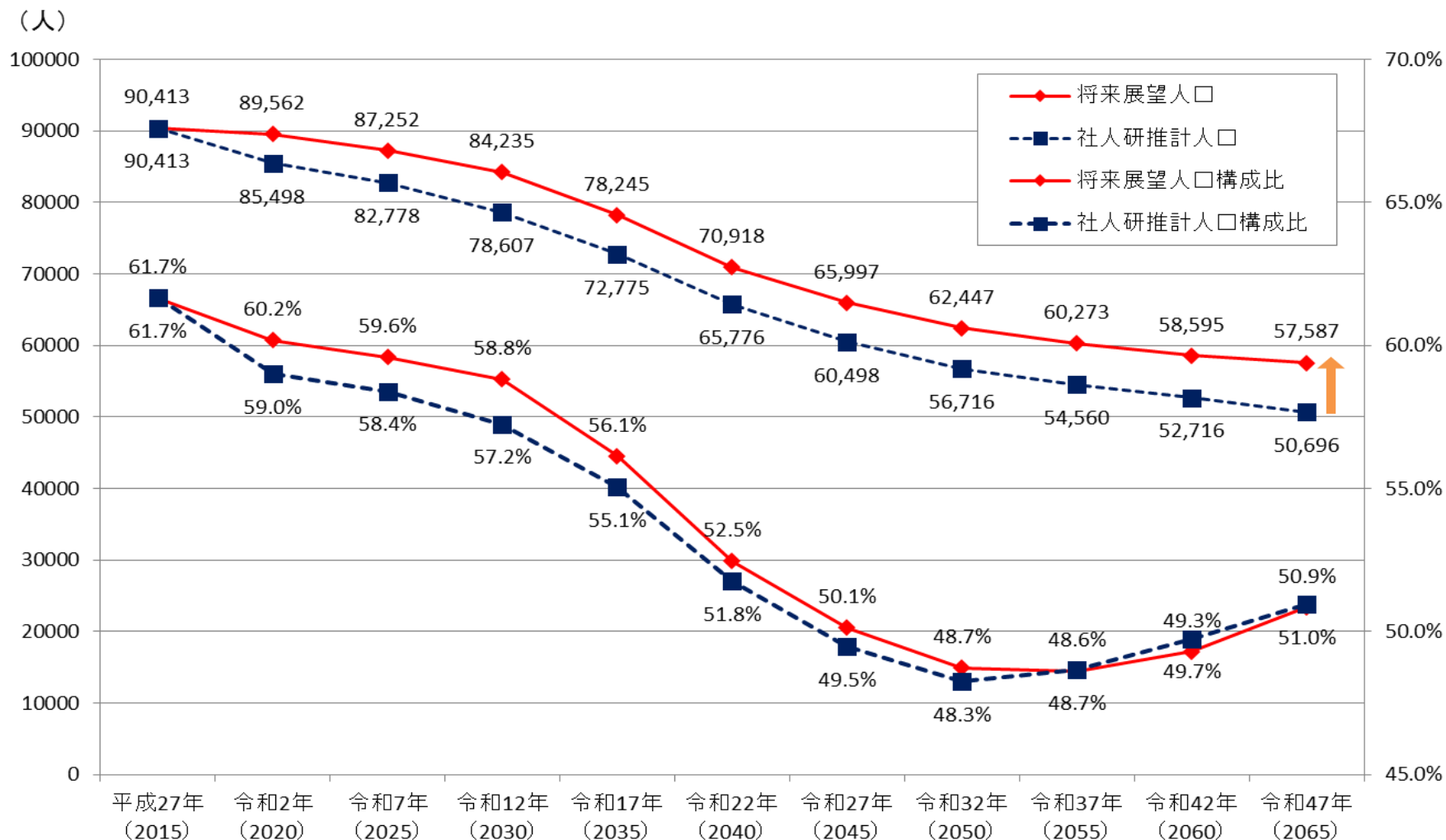
- ・令和47年の総人口で113,232人を見込み、国立社会保障・人口問題研究所の推計と比較し、1.4万人多い水準とする
- ・平成27年の人口との比較では、3.3万人（2割程度）のマイナスに止める
- ・第五次多摩市総合計画第3期基本計画の想定人口ともほぼ整合

■ 将来展望人口（年少人口推移の比較）



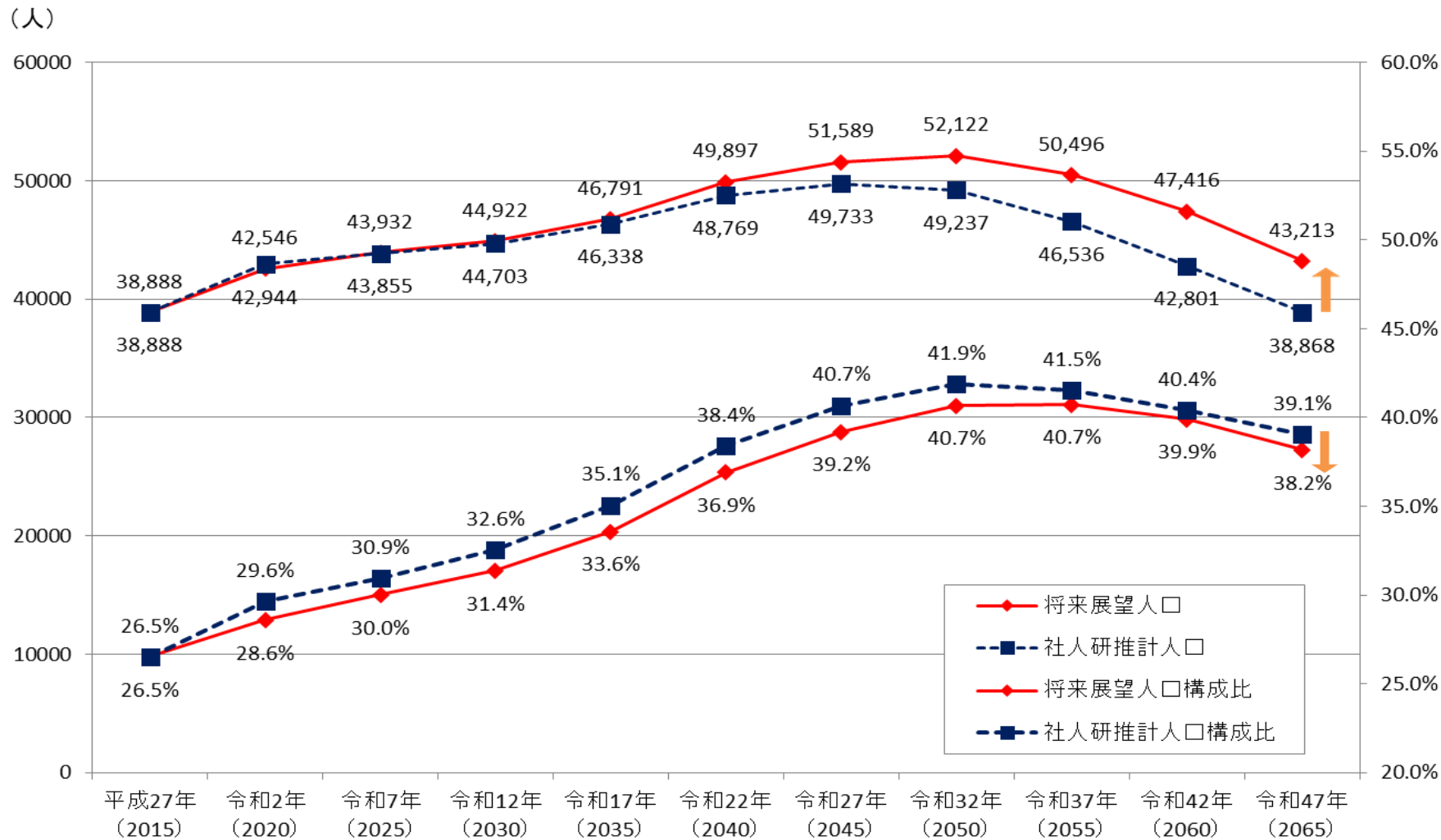
- ・年少人口は社人研推計と比較して、約2,500人増と見込まれる
- ・構成比は人口ボリュームダウンの影響を受けて、下がる傾向にあるが、10%前半に位置し、現在の水準を維持できる見込み

■ 将来展望人口（生産年齢人口推移の比較）



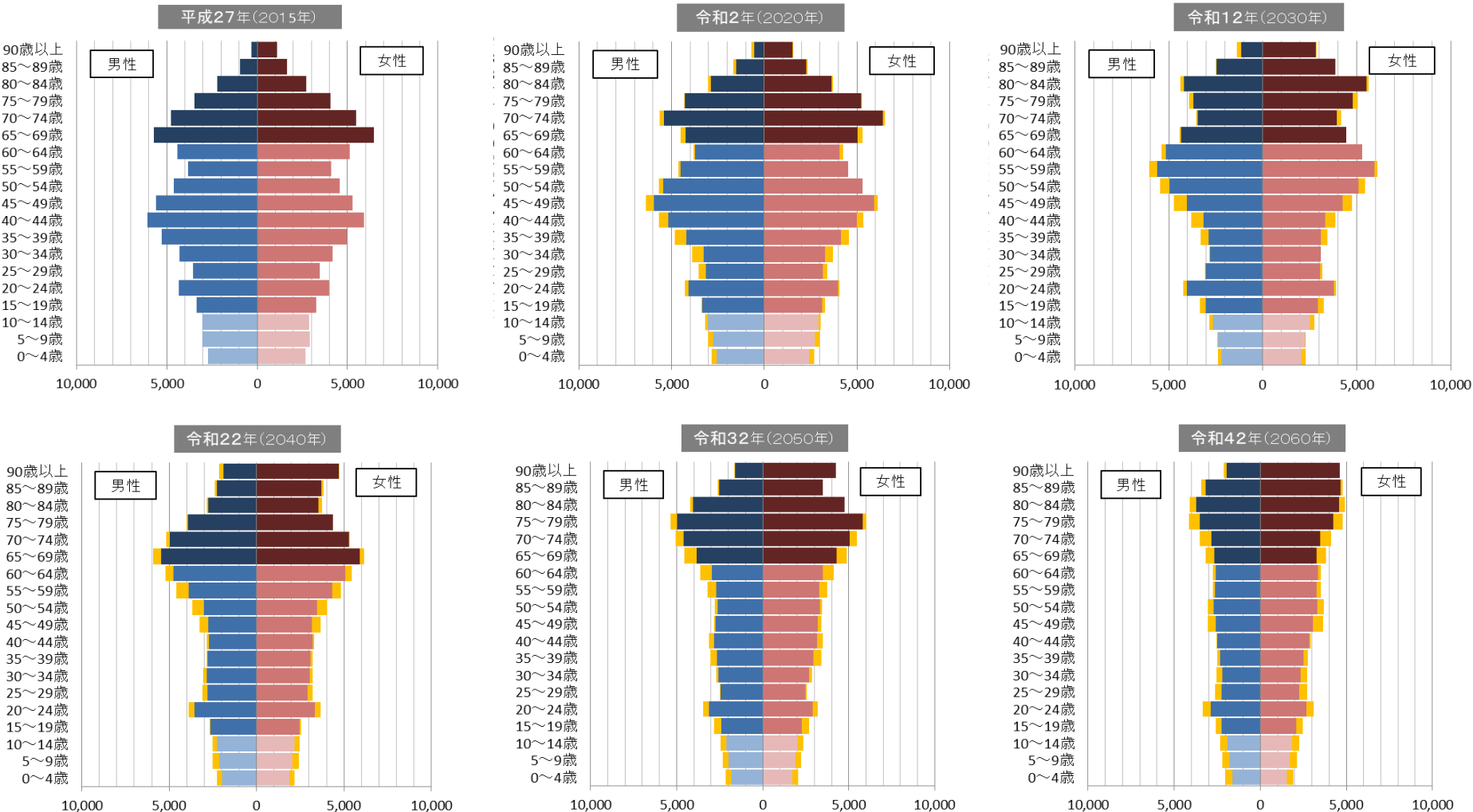
- ・社人研推計では、生産年齢人口は約44%すると見込まれるが、将来展望人口では約36%減程度水準を見込む
- ・構成比では、現在の水準と比較すると大きく落ち込む見込みであり、社人研推計と同程度の構成比を見込む

■ 将来展望人口（老年人口推移の比較）



- ・人口のボリューム増加の影響を受けて、社人研推計と比較して老年人口も増加
- ・一方、年少人口・生産年齢人口が増加することにより、老年人口比率（高齢化率）の上昇は緩和され、38.2%に止まる

■ 将来展望人口の人口構造（人口ピラミッド）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」及びシミュレーション結果

※ ■ は国勢調査結果及び社人研推計と比較での増加分

・年少人口・生産年齢人口は徐々に減少し、老年人口のボリュームが増大していくものの、出生数の増加と子育て世代の人口流入により、人口構造のバランス悪化の緩和が図られる

■ 将来展望人口（年齢5歳階級別人口の推移）

	実績	推計→									
	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
総数	146,631	148,821	146,391	143,233	139,396	135,181	131,637	128,150	123,980	118,857	113,232
0～4歳	5,394	4,484	4,516	4,666	4,702	4,455	4,305	4,231	4,096	3,950	3,830
5～9歳	5,981	5,989	4,644	4,700	4,877	4,936	4,701	4,545	4,468	4,327	4,175
10～14歳	5,955	6,240	6,047	4,710	4,782	4,974	5,044	4,806	4,647	4,569	4,427
15～19歳	6,634	6,349	6,756	6,580	5,137	5,229	5,451	5,528	5,266	5,092	5,006
20～24歳	8,339	7,788	7,695	8,118	7,977	6,247	6,382	6,655	6,750	6,428	6,214
25～29歳	7,032	6,930	6,036	5,998	6,362	6,290	4,963	5,068	5,282	5,356	5,104
30～34歳	8,484	7,578	6,680	5,873	5,874	6,279	6,255	4,961	5,064	5,272	5,345
35～39歳	10,276	9,417	7,606	6,766	5,994	6,023	6,471	6,449	5,140	5,244	5,455
40～44歳	12,031	10,998	9,483	7,678	6,868	6,117	6,164	6,613	6,592	5,275	5,380
45～49歳	10,893	12,538	10,996	9,516	7,719	6,930	6,196	6,244	6,692	6,672	5,353
50～54歳	9,211	10,915	12,412	10,912	9,500	7,731	6,966	6,234	6,283	6,729	6,712
55～59歳	7,953	8,965	10,688	12,167	10,711	9,394	7,702	6,940	6,212	6,262	6,706
60～64歳	9,560	8,084	8,901	10,628	12,104	10,677	9,445	7,753	6,992	6,264	6,314
65～69歳	12,188	9,819	7,959	8,838	10,593	12,065	10,679	9,455	7,775	7,019	6,296
70～74歳	10,247	11,481	9,496	7,729	8,645	10,431	11,891	10,520	9,311	7,652	6,906
75～79歳	7,523	9,606	10,777	8,969	7,365	8,270	9,984	11,386	10,076	8,922	7,339
80～84歳	4,929	6,238	8,281	9,412	7,906	6,580	7,409	8,949	10,219	9,040	8,003
85～89歳	2,598	3,526	4,726	6,317	7,332	6,242	5,306	5,948	7,187	8,228	7,277
90歳以上	1,403	1,875	2,694	3,658	4,950	6,310	6,321	5,863	5,927	6,556	7,392

(単位:人)

0～14歳	17,330	16,713	15,207	14,076	14,361	14,366	14,051	13,582	13,211	12,846	12,431
15～64歳	90,413	89,562	87,252	84,235	78,245	70,918	65,997	62,447	60,273	58,595	57,587
65歳以上	38,888	42,546	43,932	44,922	46,791	49,897	51,589	52,122	50,496	47,416	43,213
75歳以上	16,453	21,246	26,477	28,356	27,553	27,402	29,020	32,146	33,409	32,746	30,011

<比率>

0～14歳	11.8%	11.2%	10.4%	9.8%	10.3%	10.6%	10.7%	10.6%	10.7%	10.8%	11.0%
15～64歳	61.7%	60.2%	59.6%	58.8%	56.1%	52.5%	50.1%	48.7%	48.6%	49.3%	50.9%
65歳以上	26.5%	28.6%	30.0%	31.4%	33.6%	36.9%	39.2%	40.7%	40.7%	39.9%	38.2%
75歳以上	11.2%	14.3%	18.1%	19.8%	19.8%	20.3%	22.0%	25.1%	26.9%	27.6%	26.5%